

昭和 55 年 度



主要な施策の成果・財政状況の資料・基金の運用状況

日 野 市

日野市立図書館

☎81-7354



13 70 304

目 次

1. 主要な施策の成果	1
総 括	1
総 務 費	7
民 生 費	1 2
衛 生 費	2 0
労 働 費	2 3
農 業 費	2 4
商 工 費	2 7
土 木 費	3 0
消 防 費	4 0
教 育 費	4 3
都市計画事業特別会計	5 2
受託水道事業特別会計	5 4
下水道事業特別会計	5 6
2. 財政状況の資料	5 8
3. 基金の運用状況	6 9

主要な施策の成果

○ 主要な施策の成果

地方自治法第 2 3 3 条第 4 項の規定に基づき、昭和 5 5 年度日野市一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

昭和 5 6 年 9 月

日野市長 森 田 喜美男

主 要 な 施 策 の 成 果

総 括

景気の動向に立ち直りのきざしがみえてきたものの雇用不安は依然として続き、まだまだ日本経済は厳しいと言わざるをえない。一方行政改革などが叫ばれ、補助金等が、整理、廃止の方向で進む中で、当市においては、実質本位を貫き、財政の効率化をはかりながら、昭和55年度は、「健康的な文化都市の創造」を基本に

- まちづくりの基礎をつくる。
- 教育、文化、スポーツの発展をはかる。
- いのちとくらしを守る。
- 市民自治の振興をはかる。

以上を柱として、次の施策を重点的に行い、成果をあげることができた。

1. 生活環境の整備

緑豊かな生活環境の中で、市民が安全で、健康に、文化的な生活を営める環境を確保するため、下水道、道路、公園等の都市基盤を中心とした生活環境の整備にとりくみ、以下の施策を行った。

下水道事業については、浅川北第1排水区、浅川南第4排水区、多摩川第2排水区の管渠埋設を行い、又多摩平6丁目の抜本的な浸水対策として、黒川都市下水路が4か年事業の初年目としてスタートしたことにより、水害に対する備えを万全なものにした。

流域下水道においては、多摩川右岸浅川流域下水道が事業認可もおりて、下水道元年の年にふさわしいスタートをきった。

土木事業については、補助2号線の道路新設、多摩平2号線の舗装新設、姥久保2号線の側溝新設等を行い、市内一円の生活道路の整備をはかった。また根川改修、用排水路の整備等を実施し、清流を守った。

都市計画事業については、「住みよいまちづくり」をめざし神明上区画整理事業、万願寺区画整理事業を進めるとともに、老朽化した川原付市営住宅の建替を行った。又緑を確保、維持するため、日野緑地の用地を買収し、更に55年度から市民と市が一体となって緑のまちづくりをするため、緑化月間を設け、広報特集号の発行等、啓蒙、学習、実践活動を展開した。

交通安全対策事業については、主要な市道の危険箇所での交通事故を防ぐため、歩道、防護柵、道路反射鏡、区画線などを設置したほか、歩行者のために、段差改良を行い、交通安全対策の推進をはかった。

環境衛生対策については、清掃施設の整備拡充、工場排水調査を行い、公害防止につとめるとともに、そ族昆虫駆除、雑草除去等美化事業を行い、市民の住みよい環境の推進につとめた。

予防対策事業については、成人の死亡原因の上位を占める胃がん、子宮がん等の住民検診を実施し、早期発見につとめた。結核予防についても結核検診を行った。又準夜診療事業の充実により、救急医療体制の整備と市民生活の安定をはかった。

防災対策事業については、耐震用貯水槽を5基設置し、地震時の消防水利に万全を期すとともに、水防訓練、防災訓練を実施し、災害時における対応を万全なものにした。

2. 福祉の増進

社会的弱者の援護を基本に、住民に密着した福祉を増進し、「だれでもが、人間らしく幸福に暮らせる町」をめざして、以下の施策を行った。

児童福祉対策としては、54年度に設置した4小、8小学童クラブが55年4月1日から開設し、更に55年度には平山小学童クラブ、二小学童クラブ、東光寺小学童クラブを設置して学童クラブの充実をはかるとともに、乳児医療費の助成、及び未認可保育園への助成を行

うとともに、高幡保育園の改築を行い、保育環境の整備につとめた。

老人福祉対策事業については、在宅ねたきり老人訪問看護、貸おむつ事業を行い、福祉の増進をはかるとともに、70才以上の老人には理容、美容利用券を発行し、生活の安定及び、衛生の向上につとめた。また高齢者事業団に対する助成、及びゲートボールの普及を通じて老人の生きがいづくり、健康づくりを行った。

社会福祉対策事業については、生活つなぎ資金の貸付、住宅改良資金融資、心身障害者（児）福祉手当、福祉タクシー補助等の施策を行うことによって社会的弱者の援護につとめた。

3. 教育、文化の向上

人口増に伴う、児童、生徒の急増に対処するため以下のような義務教育施設の整備及び、学校施設の新增築を行った。

学校施設については、平山中学校を新築し、南平小学校、百草台小学校（公団買収）の増築を実施するとともに、既設校の教室改造、校庭整地及び地上式受水槽の設置等を行い、教育環境の整備、拡充につとめた。

学校教育については、科学センター事業、私費負担軽減をはかるための、移動教室、修学旅行補助を行った。

社会教育事業については、少年教育、青年教育、成人教育等種々の市民講座を設け、市民の学習要望に応えることができた。又神明上遺跡4地点の発掘調査を実施するとともに、報告書を作成した。

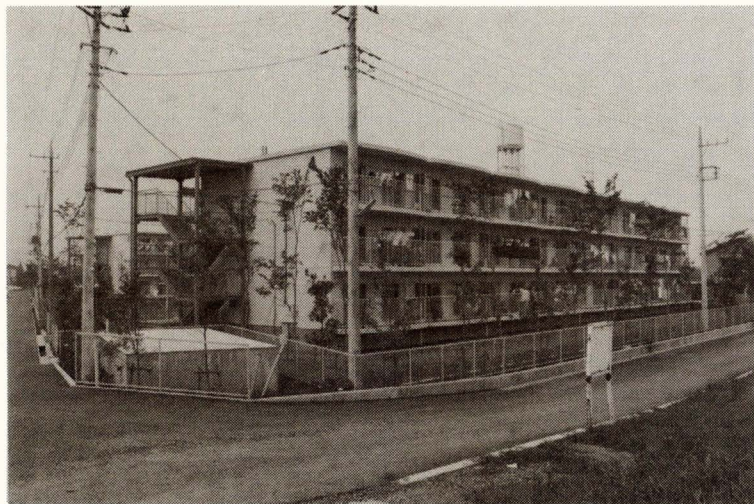
社会体育については、学校開放施設の充実と南平体育館の運営を通じて、市民のスポーツ振興をはかることができた。又市民プール利用者のために駒形の渡し場を設置して、好評を博した。

4. 住民自治の発展

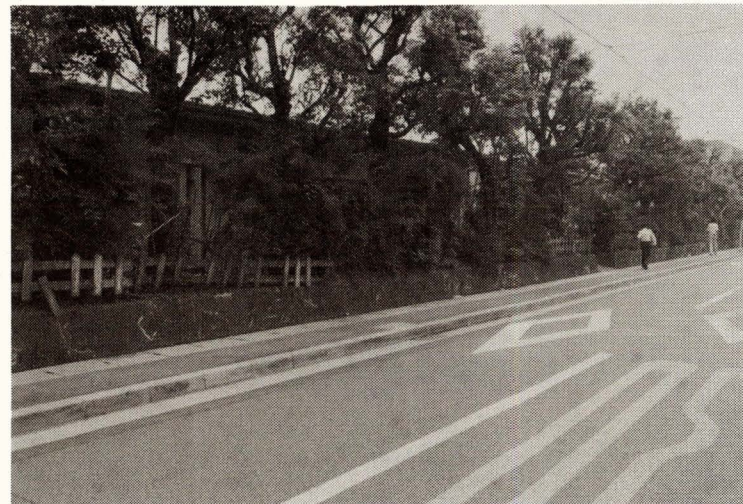
「市民自治の振興をはかる」をテーマに市民と一体となった行政を

進めるために、市民の生きた声を行政に反映させるために、又自治意識の高揚と自治の発展をめざして、55年度においても市民自治学園を開校した。

平素理解されにくい施策については、写真、図解、及び文章により、具体的に解説した市民要覧を発行し理解につとめた。



川原付市営住宅建替



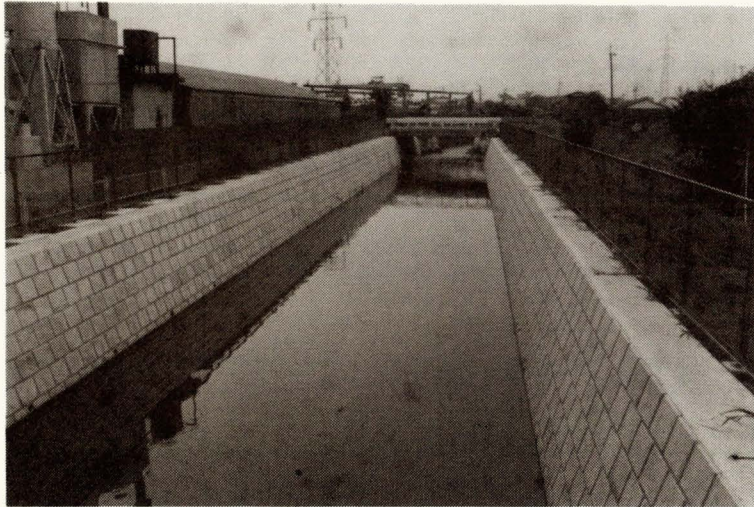
補助6号線歩道設置

豊田用水改修

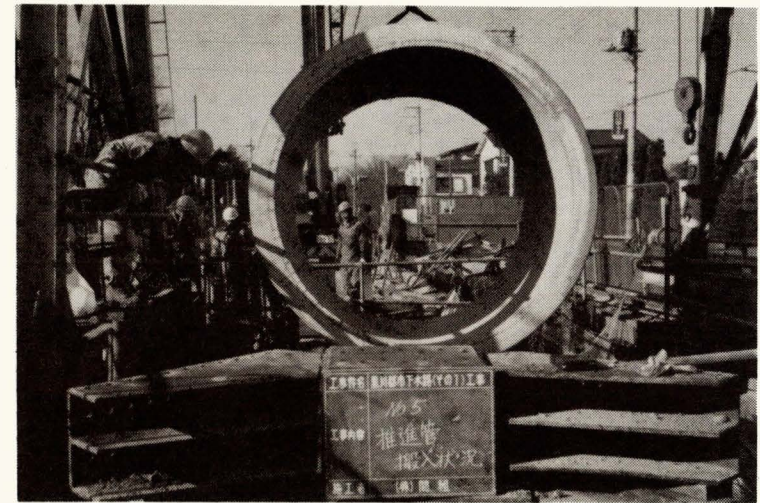


補助2号線道路新設





根 川 改 修

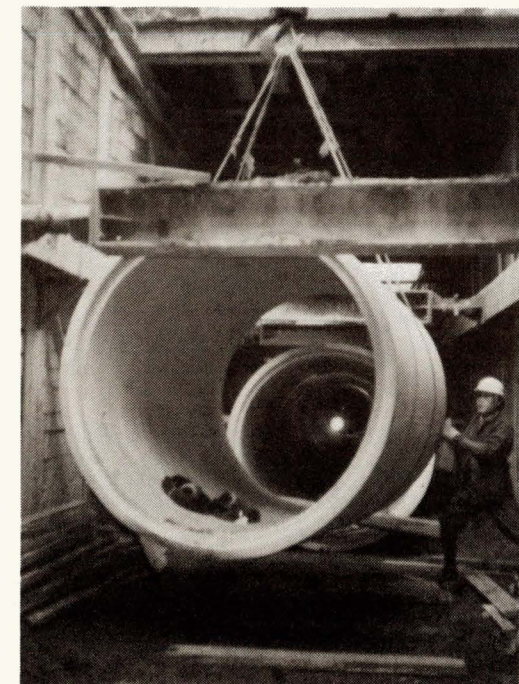


黒川都市下水路管渠埋設

姥久保 2 号線側溝新設



多摩川第 2 排水区管渠埋設





ゲートボール大会



南平小学校増築

平山中学校新築



三沢台小学校給食室新築





三沢台小学校プール新築



リボンフラワー教室

駒形の渡し



料理教室



総 務 費

事業名	事業の概要	事業費	成果
市民自治学園	市民の自治に関する意識を高揚し、市民参加の市政を発展させ、自治についての一般的、基礎的な知識を身につける場とする。	70,200 ^円	学園生 男性27名・女性38名 計 65名 16回行い、1回2時間で計32時間実施した。 講師は市長4回、部課長6回、外部講師3回、映画2回、施設見学1回を行った。 学園生には市政についての一般的な知識を十分に身につけていただくことができた。
市民相談の記録作成	B5版 71ページ 400部	189,900	市民相談に寄せられた陳情、要望、相談の状況を集計、分析し又、市側としての対応や処理結果を報告書として作成し、これにより問題の動向を把握することができた。 なお、この記録を他市との情報交換にも活用している。
広報ひの	タブロイド版 4頁 16回発行 8頁 9回発行 ※8頁臨時号1回分を含む	15,876,510	市の施策、考え方を市民に理解してもらうと共に、市民の市政への協力が得られるような啓蒙に特に意をそそいだ。 1. 中小企業実態調査、区画整理事業、浅川利用計画調査報告、国勢調査、黒川都市下水路、救急病院・休日診療医等の特集。 2. その他経常的特集として「憲法記念行事」「戦争と私」。
広報ひの縮刷版発行	通巻第6号 (昭和54年4月～ 昭和55年3月) A4版 500部	392,500	前年に引き続き、昭和54年度に発行した「広報ひの」を縮刷版として収録、行政資料として刊行。
機関団体名簿	B5版 126頁 2,000部	444,000	市内各団体の名簿を作成。 市民及び行政の便宜をはかった。

事業名	事業の概要	事業費	成果
ファイリングシステム	文書を行政科目により分類し、各所属内における文書の保管体制を整備するとともに文書の発生から保存廃棄に至るまでの管理方法を確立する。	234,200 円	3年目を迎えたファイリングシステムは、市長部局において90%以上の普及率を達成した。これにより各主管課からの引継ぎ量は、飛躍的に増大し、各主管課の文書保管量の軽減に力を発揮した。また、フォルダーによる保存方法の確立により文書の索引化が進み、文書の検索スピードは、倍加した。 55年度をもって第1期（定着期）が終了、第1期の目標は達せられた。56年度からは、第2期（徹底期）へ移行し、今まで対象外とされていた台帳類、帳票類にメスを入れ、事務スペースの確保と職場環境の整備を目標としてシステムの拡充を図る。
文書のマイクロフィルム化	保存文書をマイクロフィルム化して保管スペースを削減、完全保管を行い、文書資料の効率的な利用と検索の迅速化を図る。	3,114,528	保存文書のうち建設及び都市整備図面（公共施設、道路公園、下水道処理施設、境界査定等）とその附属資料並びに広報紙、固定資産名寄台帳等をマイクロ化し、保管スペースの軽減と検索のスピードアップを図っている。 検索手段は35%（図面）については、カード検索（施設別、年度別に分類しファイルする方法）を採用、カードに図面分類、内容等を記載して、目で読んで検索する。 16%については、自動検索機付きのリーダーにより高速検索を行う。 これからは、保存文書のマイクロフィルム化と併行して現年文書のマイクロフィルム化を行う必要があり、56年度より資産税COMシステム化の準備を行う。

事業名	事業の概要	事業費	成果
昭和55年度 日野市表彰式	市民の生活と文化の向上 に特に功労があったものの 事績をたたえ表彰する。	円 873,820 内訳 記念品 816,400 報酬 26,000 写真 31,420	表彰条例施行規則第3条により、推せん81名を受け、表彰審査 会に諮り、60名を被表彰者と決定、11月3日の市制記念日に日野 第七小学校体育館で表彰式を挙行した。 各功労別人数 自治功勞 6, 納税功勞 1, 防災功勞 9 環境保全功勞 1, 社会福祉事業功勞 2 保健衛生事業功勞 2, 社会教育功勞 7 文化事業功勞 3, 農林水産功勞 1, 青少年育成功勞 2, 中小企業功勞 4, 建設功勞 5 発明研究功勞 1, 技能功勞 11, 人命救助 4 辞退 1
昭和55年度 自治会補助金	自治会に対し補助金を交 付することにより、住民自 治の発展と自治活動の育成 を図る。	10,505,600	自治会登録数 238 会員数 39,201世帯 自治会補助金 200円×42,608世帯=8,521,600円 (非会員含む) 自治会館補助金 24,000円×41館=984,000円 自治会館増改築工事補助金 1,000,000円 (緑ヶ丘)
庁舎地震対策事業	エレベーター地震時管制 運転装置取付け	5,100,000	大きな被害につながる恐れのある水平動（横波、S波）が襲来す る前に、上下動（縦波、P波）をすばやく感知して地震管制運転指 示をだし、エレベーターを最寄階に停止させるので、乗客の安全性 が向上し、大地震時のエレベーターによる二次災害を防止できる。

事業名	事業の概要	事業費	成果
昭和55年国勢調査	指定統計第1号の最も基本的な統計調査である国勢調査が、昭和55年10月1日を期日として実施された。 今回は、第13回目の調査であるが、10年に1度の大規模調査であり、調査項目は、22項目におよんだ。 日野市の調査区数は956で、545人の調査員と74人の指導員が調査に当たったが、すべて民間人を起用した。	35,774,198 円	近年わが国の人口の急激な変化が問題とされているが特に社会移動の鈍化、人口の高齢化、出生率の低下は人口構造を著しく変える要因になっている。その意味で今回の国勢調査は、行政的・社会的にきわめて大きな意義をもつものとなった。この点当市においても全く同様である。昭和55年12月の官報による当市の結果概数は次のとおり。 1. 総人口 145,417人 (前回比 18,570人増) 2. 男性人口 74,841人 (前回比 9,679人増) 3. 女性人口 70,576人 (前回比 8,891人増) 4. 世帯数 47,863世帯 (1世帯当り人員 3.04人) 5. 人口密度 5,364人/km² (前回 4,679人/km²) 6. 性比 106.0 (前回 105.6)
統計報告書「日野の産業構造 '78」の発刊	昭和53年事業所統計調査結果を中心に、日野市の産業構造の変化と実態を、昭和35年より分析した。 A4版153ページ・図表40、統計表85表。	425,000	農業を除く産業構造をつかむものとしては、事業所統計が唯一のものである。地域経済の基礎をなす日野市の産業の基本構造を、この書によってつかむことができた。
市史編さん事業	市史史料集の刊行	4,710,000	市史史料集「古代・中世編」・「板碑編」の2冊を刊行。

事業名	事業の概要	事業費	成果
市有地現況測量	現況測量	6,940,000 ^円	市有財産の現況を把握して財産管理の適正化を図るべく現況測量を実施した。 1. 西平山1丁目地内 6^{m²} 2. 大和田児童遊園地 7,200^{m²} 3. 日野585番地先 100^{m²} 4. 向川原団地市営住宅 4,029^{m²} 5. 市営墓地 6,570^{m²}

民 生 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	成 果
社 会 福 祉 対 策 事 業	生活つなぎ資金の貸付 貸付件数 32件	1,480,000円	一時的に生活資金の必要を生じた市民に対し、資金を貸付けることにより、市民の生活水準の確保に寄与した。
	心身障害者（児）福祉手当 身障害者分 56,587,500 精薄分 12,480,500	69,068,000	1級（脳性麻痺、筋ジストロフィー含む）から4級の身体障害者及び1度から4度の精神薄弱者に心身障害者（児）福祉手当を支給し、福祉増進につとめた。
	日野市住宅改良資金融資制度 貸付件数 16件 利子補給件数 693件	10,764,650	高齢者居室及び一般住宅の改良資金の調達が困難な世帯に対し、金融機関に預託し、多くの方々が、低利で借入出来るよう利子補給に努め、取扱金融機関を通じて資金の融資を受け、住居環境の改善に寄与した。
	社会福祉法人及び社会福祉 団体助成	8,125,000	社会福祉事業法に基づき市民を対象とした社会福祉事業を営営する社会福祉法人及び福祉を目的とした福利厚生団体に対し、資金の助成をすることによって社会福祉の増進と各団体の育成をはかった。
	ボランティア活動助成	3,030,000	社会生活において、相互扶助の精神により、全ての人々の幸福な生活を増進するため、奉仕会員の確立、ニード開発、研修に努め、ボランティア事業に対し、日社協に人件費、事業費等を助成し、積極的な活動、基盤作りをはかった。

事業名	事業の概要	事業費	成 果														
在宅ねたきり老人訪問看護指導	65才以上の在宅ねたきり老人又は、ねたきりになる恐れのある老人に対し非常勤の保健婦1名、看護婦7名、常勤の保健婦1名、計9名の者が各老人家庭を訪問し、家族に対して又は、当該老人に対し下記の事を指導している。 1.家族の者に対し看護の方法 2.日常生活の指導 3.食事等の指導 4.その他社会福祉資源利用指導 5.当該老人に対しては療養の指導	10,020,000円	在宅ねたきり老人訪問看護状況（56.3.31調査、実績） <table><tr><th>種 目</th><th>人 数</th></tr><tr><td>日野市在宅ねたきり老人</td><td>184名（ねたきり老人 71.3％）</td></tr><tr><td>調 査 訪 問</td><td>184名（在宅老人 100％訪問済み）</td></tr><tr><td>訪 問 看 護 申 請 届 者</td><td>143名（在宅老人の77.7％）</td></tr><tr><td>貸 お む つ 利 用 者</td><td>のべ42名（継続訪問看護者の29.3％）</td></tr><tr><td>55 年 度 訪 問 申 請 者</td><td>平均1ヶ月 87名・のべ 2,354件</td></tr><tr><td>褥 瘡 形 成 者</td><td>184名中 10名のみ（5.4％）</td></tr></table> ○上記の実績をあげ、住民の人達も当該老人も心の支えを得ることができ、非常に喜んでいると言う結果もアンケート調査に出ている。	種 目	人 数	日野市在宅ねたきり老人	184名（ねたきり老人 71.3％）	調 査 訪 問	184名（在宅老人 100％訪問済み）	訪 問 看 護 申 請 届 者	143名（在宅老人の77.7％）	貸 お む つ 利 用 者	のべ42名（継続訪問看護者の29.3％）	55 年 度 訪 問 申 請 者	平均1ヶ月 87名・のべ 2,354件	褥 瘡 形 成 者	184名中 10名のみ（5.4％）
種 目	人 数																
日野市在宅ねたきり老人	184名（ねたきり老人 71.3％）																
調 査 訪 問	184名（在宅老人 100％訪問済み）																
訪 問 看 護 申 請 届 者	143名（在宅老人の77.7％）																
貸 お む つ 利 用 者	のべ42名（継続訪問看護者の29.3％）																
55 年 度 訪 問 申 請 者	平均1ヶ月 87名・のべ 2,354件																
褥 瘡 形 成 者	184名中 10名のみ（5.4％）																
無 料 貸 お む つ 配 布	対象者 ①80才以上の高齢者で老衰のため起床不能者 ②65才以上の老人で痴呆症で失禁状態の老人 ③課長が認めた老人 以上の対象者に1人1日10枚ずつ市が無料で業者に委託して配布。1週間に、月・金の2回にわたり患者宅に届けている。	1,709,000	無料貸おむつ配布の結果 ○家族の人達は何よりも助かると言って喜んでいる。 ○失禁状態の老人はすぐ不潔になると、褥瘡が出来て困っていたが、貸おむつのおかげで褥瘡が少なくなった。 ○部屋が清潔になり、家族の人達も当該老人も気持ちよく療養が出来て喜んでいる。														

事業名	事業の概要	事業費	成果
老人福祉対策事業	老人医療 助成件数 52,453件	281,094,212円	高齢人口の著しい増加により、老人問題は社会の関心を高めておりその施策として、国、都、区市町村が被保険者証又は、組合員証を使って病院、診療所等で診療を受けた場合、その窓口で支払う医療費の確保と健康の増進並びに生活の安定をはかった。
	老人理、美容 発行枚数 27,891枚	39,747,050	70歳以上の老人を対象とし、理容、美容利用券を発行、生活の安定に資し、あわせて保健衛生の向上につとめた。
	老人福祉手当 対象者(延) 2,931枚	34,201,500	65歳以上の老人で、身体上もしくは精神上の障害のため、日常生活に著しい支障のある“ねたきり老人”に対して、4期に分け老人福祉手当を支給し、老人福祉の増進をはかった。
	身障老人機能回復助成 発行枚数 1,452枚	1,078,200	65歳以上の身障老人(1～6級)を対象にマッサージ等の利用券を発行し、機能回復を促進し、社会復帰と健康の増進をはかった。
	老人保健学級 受講者数 78人	15,000	老人医療受給者を対象に老人保険学級を開催し、健康に関する正しい知識を老人に普及することにより、日常生活の健康保持及び適切な受療を促進し健康で明るい社会生活がおくれるようつとめた。
	シルバーパス 発行枚数 3,358枚		70歳以上の老人を対象に、都営交通機関及び民営バスに無料乗車できる敬老パスを交付し、老人に対し敬老の意を表し、併せてその福祉の増進をはかった。
	ひとり暮らし老人入浴助成 発行枚数 4,890枚	856,440	65歳以上のひとり暮らし老人に対し、入浴券を発行することにより、入浴を促進させ、清潔で健康な生活を保障し、保健衛生の向上と健康の増進をはかった。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	敬老大会	6,112,000 円	多年にわたり社会の発展につくしてこられた70歳以上の老人を対象に、老人を敬い老人福祉に関する市民の理解と関心を深めるために、敬老会を市立第四中学校体育館において午前、午後に分け、1,150名の参加者を集め盛大に開催した。
	敬老金 対象者 4,631人	23,155,000	多年にわたり社会の発展につくしてこられた70歳以上の老人に対し、長寿をお祝いし、敬老の意を表して5,000円の敬老金を支給した。
	臥床老人見舞金 対象者 192人	960,000	65歳以上で3ヶ月以上居宅でねたきりの老人を養護している方に見舞金を支給し、本人及び養護者を激励した。
	老人健康診査 受診者数 2,692人	8,955,131	65歳以上の老人を対象とし、老人の特殊性を考慮し、疾病の発見につとめ早期治療を通じて、事後の保健指導に十分留意し、健康の維持増進につとめた。
	老人クラブの助成 クラブ数 40クラブ 会員数 3,575人	11,577,000	地域の老人が老後の生活を健全で豊かにするため、クラブを自主的に組織し、教養の向上、健康の増進及びレクリエーション等活発な活動を行なっているが、これらに補助金を交付し、老人福祉の増進につとめた。
	健康管理手当 対象者数 4,631人	27,786,000	70歳以上の老人に対し、年額6,000円の健康管理手当を支給し、心身の健康保持増進につとめた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	ゲートボール普及事業	4,810,000 円	ゲートボールの普及に努めてから1年半、現在ではほとんどの老人クラブが実施し、ゲートボール人口は1,000人位と考えられます。 用具の自費購入はもとより、週の内2～3日位を練習日に当てる等、その盛況ぶり、取り組み様は大変なものであります。 昭和55年度では、春にオープン戦(5月24日)、秋には、第1回日野市ゲートボール大会(11月2、3日)を開催、親睦を深めた。 その結果、参加者の競技心がさらに向上し、ゲートボール協会3級審判資格を取得したいとの機運が老人より盛り上がり、去る、3月5日、505会議室にて受験、41名が見事合格した。 これら41名は各老人クラブの指導的立場に立ち、後輩の指導と市主催のゲートボール大会の審判にと、積極的に取り組んでおります。又、老人クラブの有志が音頭を取り、地区大会(10クラブ20チーム参加)を開催した。 これらの傾向は、従来の日野市の老人クラブには皆目見受けられなかった事でもあり、歓迎すべきことと考えられます。 尚、日野市宮341番地の1に、市でゲートボールコートを作成した。
	福祉電話設置	4,558,760	ひとり暮らし老人に、福祉電話の貸与を行い、各種相談に応じることによって、老人の孤独感を慰めた。また、個人の既存電話に対しても補助をした。
	友愛訪問員の派遣	1,003,145	ひとり暮らし老人、老人のみの家庭を訪問し、話し合い等を通じて老人の孤独感の解消、事故の未然防止につとめた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	デイケアセンター	8,380,616 円	日常生活の全般にわたって常時介護を必要とする老人の入浴サービスと、家族にかわってお世話する短期の宿泊施設の運営を行い、老人福祉の充実につとめた。
心身障害者福祉対策事業	障害者福祉電話設置事業	749,770	重度の障害者に対し、福祉電話を貸与し、安否の確認や相談に応じ障害者の生活と福祉の向上を図るとともに、障害者の抱く生活等における不安の軽減につとめた。
	心身障害者共同作業所	8,000,000	在宅心身障害者で一般の職場に就労困難な15歳以上の障害者に生活指導を行いながら仕事を提供し社会復帰への出発点として活動している共同作業所へ運営費を補助し育成に努めた。
	福祉タクシー事業	1,818,680	電車・バス等の通常の交通機関を利用することの困難な重度の心身障害者がタクシーを利用する場合に、その費用の一部を補助することにより、障害者の社会生活の向上をはかり、もって福祉の増進につとめた。
母子福祉対策事業	結婚相談事業	299,000	母子家庭に対し、経済的、精神的な面において、援助することによって、母子家庭の福祉増進につとめた。
	母子家庭入学祝金	325,000	
	ママの休養事業	649,000	

事業名	事業の概要	事業費	成果
児童福祉対策事業	保育園の運営・整備	1,426,057,000 円	当市内の市立12園(1,211人)、同民間立6園(735人)、市外公私立委託児(166人)、あわせて2,112人(56年3月1日現在)の保育を推進したほか、老朽化対応として市立たかはた保育園が改築着手(第1年次の当年度分16,850千円)された。 公私立の別なく、保育園の運営所要経費が年々ふえる中で、55年4月1日から保育料を改訂し、国の徴収基準に照して約50%となったものの、市単独負担は8億700万円余に達している。なお、保護者負担の適正化への足がかりに相応して、園児ふとんの市費購入を制度化した。
	未認可保育施設への助成	29,420,000	未認可といえども、市内における保育室5カ所(6人以上)、家庭福祉員(3人まで保育)の存在は、保育需要の低年齢化傾向のいちじるしい近時、その保育力とともにますます大きいものがあり、保育内容の向上と保育費の父母負担軽減のため、助成した。 月平均85人(ほとんどが零歳児)が利用し、市立の零歳児定員33人に対し2.6倍である。
	「希望の家」運営	12,306,000	早期発見・早期教育の場として在籍児22名の親子が隔日または週2日間通園し、指導スタッフ(日野市心身障害者を守る会へ委託)による教育が展開されている。
	児童館事業の推進	7,194,000	地域の全ての児童の健全育成にかかわる拠点である児童館として、創造性、社会性、連帯性を培うため、映画会、人形劇、サマーキャンプ、オリエンテーリング、ドッジボール大会、七宝焼教室等を、地域内における各種団体(ボランティア、子供会、自治会、社会教育関係団体)と密接な連携をはかりながら実施した。 昭和55年度の児童館事業参加児童数は、市内3ヶ所の児童館で91,818人に達している。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	学童保育事業の充実	64,964,000 円	留守家庭児童対象としての学童クラブは、一定時間（放課後から午後5時まで）組織的に遊びを中心として指導し、その危険防止と健全育成を図るため、1小学校区1学童クラブを基本としてその充実に努めてきたが、昭和54年度に、市立第4小・第8小学校通学区域に、4小・8小学童クラブを設置し55年4月1日を以って開設した。更に、昭和55年度には市立平山小学校通学区に平山小学童クラブ、市立第2小学校通学区に2小学童クラブ、市立東光寺小学校通学区に東光寺小学童クラブを設置し、学童保育の健全育成をはかった。
	乳児医療助成	11,586,838	この助成は当市独自の助成であり、1歳未満の乳児にかかる医療費（保険適用分）の保護者負担分を助成することにより、乳児の保健の向上に寄与することを目的としている。 昭和55年4月～56年3月分迄の受診件数は7,260件、総助成額は11,586,838円となっている。

衛生費

事業名	事業の概要	事業費	成果
予防対策事業	予防接種	59,813,000 円	子供を病気から守る。自分が病気にかからないようにする。これが予防接種の第一の目的であり、重要な施策として、ポリオ、ジフテリア、三種混合、風疹、麻疹、インフルエンザ、日本脳炎等の各種予防接種を実施、乳幼児、児童、生徒の健康保持増進及び地域における伝染病の集団的発生又まん延防止等公衆衛生の向上につとめた。
	健康管理	32,358,000	成人死亡原因の上位を占める胃がん、子宮がん等予防対策として住民検診を実施早期発見につとめる。 結核予防については乳幼児ツベルクリン反応、BCG接種を行ない、成人については市内の各地区センターを会場にして結核検診（レントゲン）を実施早期発見及びまん延防止につとめた。又会場で血圧測定を併せて行い、健康管理指導を行う。 新生児家庭訪問、誕生日健康診査、保育相談も実施、乳幼児の健全な発育及び母子保健の向上につとめた。
	歯科保健	2,681,000	近年幼児の虫歯が増加しつつあり、心身共に成長期にある5才児（私立、公立幼稚園各2園づつ）を対象に歯を健全に美しく守ることを目的に歯ブラシ等の正しい使い方を指導し虫歯予防につとめた。
	休日準夜診療	18,631,000	救急医療体制の充実が市民生活安定の重要な施策として医師会の協力を得て各休日毎に輪番制による診療医院と3病院の救急病院による診療及び土、日祝祭日、年末年始の午後8時より11時までの準夜診療を実施した。 又消防署の協力により医療機関の電話案内（急患テレホンサービス）を実施した。

事業名	事業の概要	事業費	成果
環境衛生事業	そ族昆虫駆除	10,551,000 円	伝染病の発生まん延を防ぐため市内 会場で害虫駆除薬剤、殺そ剤を各家庭に配布又、希望する自治会等には噴霧器と薬剤を貸出し家庭と地域の公衆衛生の向上につとめた。 害虫駆除については市内の側溝及び下水等の消毒を実施するとともにアメリカシロヒトリの防除も実施した。
環境美化運動	雑草地の草刈	2,810,858	雑草地403件、169,142.88㎡の内所有者による自己処理は93件88,829.39㎡(52.5%)であり、その他310件80,313.49㎡(47.5%)は業者委託により処理し、環境衛生及び美観につとめた。
公害対策事業	公害監視 1. 工場排水調査	594,400	市内の河川及び用排水路に排水している東京都公害防止条例規制対象工場(25工場)について、昭和55年11月19日から12月5日までの期間内にこれらの工場排水の抜き打ち検査を実施した。その結果、規制基準を越えた工場が3施設あり、改善勧告を行い、処理施設の清掃・点検等管理の徹底を指導した。
	2. 公共用水域の河川等の水質・底質調査	568,000	市内にある河川及び用排水路の汚染状況を把握するとともに、水質汚濁を防止するため重金属等について水質及び底質の調査を実施した。この結果、底質についてはデータの積み重ねの段階であるので、評価が難しいの、水質については重金属はすべて不検出であり、全体的には問題がないことが調査された。
	3. 工場及び指定作業場で重油を使用している施設について重油中に含まれる硫黄の分析検査	107,500	東京都公害防止条例第18条の2、及び第37条の2の規定に基づき43施設について、昭和56年1月28日から2月6日までの期間内に、重油の抜き取り検査を実施した。この結果、全施設について条例の規制基準を遵守していることが確認された。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	4. 多摩川及び関連河川水質合同調査	90,000 ^円	多摩川水系を流域自治体が合同で調査するもので、水質の全体的な把握をすることにより流域関係区市町村の多摩川浄化への共通認識を高めることができた。
清掃施設整備事業	電気系統取合工事	7,400,000	昭和52～54年の3ケ年で電気改良工事を行いました。同一高圧盤内にゴミ、し尿処理施設及び、厚生ホール用の2系統の高圧電源を受電していました。このため、事故発生の危険度が極めて高高く、本工事により処理施設と、厚生ホール用受電盤を分離しましたのでその危険は解消した。又、この工事により電力使用状態も前3ケ年改良工事に統合して容易に監視できるようになった。
	雨排水溝設置 (厚生ホール、重金属施設 周辺のU字溝、マンホール埋設管設置工事)	8,580,000	厚生ホール及び重金属施設周辺の整地が完了したのに伴い、この施設周辺の雨排水の整備を行った。この結果これまで埋立地跡のため、河川敷にもかかわらず排水は極めて悪く特に長雨や梅雨時は泥沼化し、不衛生でしかも周辺の作業は容易ではなかったが整備によって、周辺の排水は良好となり施設の維持管理と作業が容易となり衛生的となった。
じん芥処理施設整備事業	残灰等集積所設置	2,480,000	ゴミ焼却によって発生する残灰等については、現在羽村新処分場へ投棄しているがこの残灰等は、搬出投棄するまでの間、一時的に当処理場内に集積していますが、水分を多量に含んでいるため長雨、梅雨期は特に地下汚染化され易く、又、附近の景観粗害もあるため約100㎡の広さをもつ底部鉄筋コンクリート外壁ブロック積の集積所を設置し解決した。
し尿処理施設整備事業	放流水、水質モニター取付工事 (COD自動測定装置の取付)	8,735,000 (財源内訳) 都支出金 917,000 一般財源 7,818,000	水質汚濁防止法の一部改正に基づく、COD自動測定装置の取付義務。 し尿処理施設から排水される放流水の水質測定が可能となった。

労 働 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	成 果
未 組 織 労 働 者 対 策	市内の小規模事業所に働く、従業員及び事業主の福利厚生を増進するための対策委員会の開催	741,000 円	未組織労働者の福利厚生を推進し、生活の安定と向上を図るため、施策づくりの対策委員会を開き、仮称日野市勤労者互助会設立の基本方針を決定した。

農業費

事業名	事業の概要	事業費	成果
日野市生産緑地保全奨励事業	申請件数 87件 指定面積 45,945.09 m ² 筆数 156筆	6,944,000 円	農地の宅地並課税にともない、税の減額措置の適用を受けられない部分の、A、B農地を所有する者に対して、日野市生産緑地保全要綱に基づき、生産緑地保全奨励金を交付し、営農意欲の高揚をはかり、緑と空間を保ち、健康で快適な生活環境の確保に寄与した。
産業まつり	(農産物展)	700,000	今年は10年ぶりに商工展と同時開催をし大盛況であった。特に農産物展は都市化の進む中で農業者が鋭意努力した成果を一堂に集め、優秀な各種農産物を展示し、農業の総合的振興、発展を図るとともに、又優秀作品を厳正な審査を経て、表彰した。 同時に市内産の新鮮な農産物を市価より安く即売して一般消費者に大歓迎された。
農業近代化利子補給事業	利子補給	1,382,000	農業者が規模拡大及び機械力により経営安定を目指して積極的に農業の近代化をはかっている。よってその農業近代化資金の助成法に基づき、その借入金に対する利子(2%)の軽減をはかり、同時に自立経営の推進をはかった。
農業後継者育成事業		200,000	都市農業の大きな問題は農業後継者問題である。意欲的に農業経営を継続するためには、後継者が必要であり、両農業協同組合の青壮年部を中心として、これ等の育成をはかった。
野菜即売事業	朝市	356,000	市内消費者の方々に市内でも立派な生鮮野菜が生産されていることを再確認していただくと同時に日野市、七生、両農業協同組合青壮年部の協力を得て、毎月末の土曜日の午後市内3ヶ所で開催した。

事業名	事業の概要	事業費	成果
東京都優良集団農地保全育成事業	指定面積 3.7 ha 事業種目 (1)生産資材の購入 (2)農機具の購入 (3)農業生産施設購入	5,452,000 円	面的なつながりをもつ0.8ha以上の農地を優良集団農地と指定し、7年間保全協定を締結することによって、農業の近代化、機械化を促進しあわせて都民生活に欠くことのできない生鮮野菜の供給と緑地の保全につとめ都市と調和した農業経営の安定に寄与した。
日野市生産緑地保全育成事業	ビニールハウスの建設 ファイロン温室の建設及び改修 生産資材の導入	5,010,000	都市近郊農業に適した自立農家の育成を図るため、ビニールハウスの建設、又ファイロン温室等の建設促進をし、生産性の向上、規模拡大等、自立農家の育成につとめた。
鳥害防止対策事業	防雀網の購入	578,270	最近、野鳥（スズメ、オナガドリ、ハト、キジ、コジュケ、カモ等）類の被害が頻発している。これらの予防措置として、防鳥（雀）網の設置を指導し大きな成果を得た。
東京都野菜生産団地育成事業	野菜生産団地名……日野市農協管内 " 品 目……大根 " 面 積……8ha（延80ha） " 指定年数……5年間	7,800,000	東京都下の野菜生産は環境の変化、価格の変動、需給の不均衡等によりその生産は不安定をもたらしている。 このような状況に対処し都内産野菜の安定供給と、農業経営の向上をきたすため、生産、消費の点から重要性の高い野菜を指定し、永続性のある集団的農業用地を野菜生産団地として育成し計画的生産出荷を推進した。
家畜糞尿処理施設設置事業	糞尿処理施設設置	2,475,000	都市化の中での畜産経営は環境衛生がさげばれている今日非常に厳しいものがあります。中でも多頭羽化にともない家畜の糞尿処理、悪臭、害虫の発生及び、水質汚濁等の環境汚染問題は各地域で発生し、その対策に苦慮しております。 よって意欲ある経営者のため、又地域畜産経営振興の安定を図るため設置した。

事業名	事業の概要	事業費	成果
農業用水路維持管理事業	用水路維持管理	4,000,000 円	生活排水路化してきた現在の農業用水路は水質汚濁の著しいなかで、関係者は水の浄化に苦慮している。 農業者及び水田面積の減少、あわせて減反の普及等で、取水通水について、数々の問題点をかかえ、その維持管理が困難になっている。 よって既設の8用水組合に対し、取水、通水に要する経費の一部を助成し清流をとりもどすべく、その管理につとめた。

商 工 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	成 果
商 工 振 興 対 策 事 業	商店街所有灯電気料補助	838,572	商業振興のため、市内の商店会が維持している街路灯の電気料の一部を補助し、明るい商店街のイメージづくりに寄与した。
	日 野 市 商 工 会 補 助 金	6,000,000	日野市商工会が市内の商工振興を目的として行う諸事業及びこれに伴う諸経費の一部を補助し、地域商業の近代化、商業地域の再開発等、地域商工業の振興に役立った。
	中小企業事業資金融資あっせん利子補給	1,602,337	市内に居住して事業を営む中小企業者の育成及び振興をはかるために実施した無担保による事業資金の融資あっせんは、36件実施し、これに対し1.2%の利子補給を行った。
	日野市産業まつり（商工展）補助金	500,000	本年度の日野市産業まつりは、従来商工会の単一事業として実施されて来た商工会展と、新たに日野市農業者団体が加わって、例年になく大規模な形で実施され、これに伴う諸経費の一部を補助した。 この事業を通して、購買層を定着せしめるためには、消費者のニーズの適確な把握と消費者利益の増進を地域商工振興策の中で如何に展開するかという事が大きな課題として提起された。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	商工法制定20周年記念事業補助	300,000 円	商工会が、純粋な地域経済団体として地域住民のための諸事業、諸行事の中心的担い手たる役割を果たしていかなければならないという基本的な考え方にもとづく商工会法制定20周年記念事業として、日野市商工会が実施した第1回ミス日野コンテスト大会の経費の一部を補助した。
観光事業	日野観光協会補助	1,500,000	観光産業の振興を図り、観光理念の普及を通して、都心の近くに観光名勝にも恵まれ、都民の憩いの場として、年間約400万人の観光客のある「観光日野市」を広くP.R.するための日野観光協会の事業費の一部を補助した。
	日野市観光まつり	1,500,000	○ 第14回日野市観光まつりは、第1部に「第14回写真コンクール」、第2部に「第10回高幡不動尊菊まつり」を開催し、両大会とも多数の参加者、観覧者を得て、盛況のうちに幕を閉じました。 ○ 特に高幡不動尊菊まつりは第10回大会を記念し、関東近県の各菊花連盟の参加をつのり、「関東菊花大会」を開催し、冷夏の影響で、出品花数は少なかったが、優秀花が出品された。 ○ 第14回写真コンクールは、その知名度の高まりと共に、年々盛況の度をまし、出品展数も近年最高の数となり審査員も審査に苦慮するほど、優劣つけがたい作品が多かった。
消費生活対策事業	日野市消費者団体連絡会補助金	600,000 円	日野市内で消費者活動を行っているグループの集まりであります日野市消費者団体連絡会が、消費者をとりまく諸問題について、その権利と保護のために活動する事業及びこれに伴う諸経費の一部を補助し、活動のメインテーマである「合成洗剤追放」と「物価問題」の解明展開に役立った。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	消費生活相談制度 ○ 毎週月曜（月４回） ○ 本庁舎１階ロビー ○ 消費生活相談員 中田 俊子 宗 昌枝	160,480 円	○ 消費生活相談事業 一般消費者からの苦情相談の受付、処理を容易にし、消費者の利益の擁護及び増進に寄与する事を目的として「日野市消費生活相談員制度」を発足した。事業内容的には、１１月という年度途中のスタートではあったが、毎週月曜日、本庁舎１階ロビーにおいて、市が委嘱した２名の消費生活コンサルタント（毎週１名）により実施され、大量消費から省エネルギー生活への転換の中で毎日のくらしの自衛をはかる一般消費者からの相談に対し、的確なアドバイスをおこない、消費生活の安定、向上に効果をあげた。
	日野市消費者学園 ○ 講演 ４回 ○ 工場見学 １回 ○ 修了者 ３６名	150,000	○ 日野市消費者学園 消費者に対する啓蒙と消費者自らによる組織づくりを以って、広く消費者運動に貢献することを目的として、第１回日野市消費者学園を、「'80 東京都消費者週間」の協賛事業として開催しました。 学園開催の２つの目的のうち、「消費者自らによる組織づくり」については一応の成功を得たが、もう一つの「消費者運動に貢献すること」については、なお時間と学習の継続が必要であろう。
	出前映画会	66,000	消費者への情報提供と紙面への市民参加を通して、かしこい消費者からつよい消費者を育成するために、「くらしの天気図」第２号（Ｂ５判 ４頁、２色刷、6,000部）を発行し、「消費者の５つの権利」確立の一助とした。 また、消費者の意識の高揚と底辺の拡大のためには、啓蒙の手段として、視覚に訴える映画上映に着目し、「出前映画会」を実施した。内容としては、消費者運動の基本的な姿勢であります、「疑わしいものは買わない、使わない」とう理念から、合成洗剤の映画を市内２０ヶ所で上映し、合成洗剤のもつ諸問題のアピールに役立った。

土 木 費

事業名	事業の概要	事業費	成果
街路灯整備事業	街路灯新設 131灯	9,681,000 円	前年度にひきつづき街路灯131灯を新設し、住民の生活環境の整備につとめた。
道路管理事業	道路台帳整備 測量委託	12,000,000	円滑な道路の管理、道路の整備計画等に資するための基礎資料となった。
	認定路線図等整備委託	23,740,000	市道路線の認定等の見直しを実施し今後統一的な整合性を有する手続ができるための調書を作成した。
	旧公図補修	1,170,000	絵図の整備、保管をはかった。
	測量委託 南平1号線他	4,195,000	南平1号線他の測量を実施し、道路管理区域の明確化をはかった。

事業名	事業の概要	事業費	成果
交通安全対策事業	○歩道設置 (補助6号線、南平1号線 平山1号線、水路蓋掛) ○準歩道設置 (平山8号) ○段差改良 (鹿島台3号他16路線、51ヶ所) ○防護柵 (三沢4号他4か所 350m) ○区画線 吹上幹線1号他23路線 7391.9m ○道路反射鏡 (南平3-2-27 先他 24本) ○通学路標識 (20本) ○視線誘導標 (200本) ○赤色回転灯 (東豊田2-32-2 先他 4本) ○平山中学校通学路	円 94,399,000 ○財源内訳 - 国庫補助金 13,060,000 - 都補助金 10,809,000 - 一般財源 70,530,000	主要な市道の危険箇所での交通事故を防ぐため、歩道、防護柵、道路反射鏡、区画線などを設置したほか、歩行者のために段差改良を行い、交通安全対策の推進をはかった。

事業名	事業の概要	事業費	成果
道路整備事業	道路新設改良事業 補助2号線他1路線 舗装新設事業 多摩平2号線他15路線 側溝新設事業 姥久保2号線他19路線 道路補修事業 八幡8号線他1路線 舗装補修事業 補助19号線他2路線 側溝補修事業 豊田61号線他4路線	円 48,700,000 80,876,000 80,500,000 4,170,000 7,860,000 9,800,000	道路の新設、改修、補修及び舗装新設等の事業を実施した事により、交通、輸送路の整備はもとより、住民の生活環境の保全整備をはかった。
橋梁整備事業	橋梁補修工事 新井10号線他1路線	1,425,000	橋梁の補修により橋の拡幅等生活用道路としての改善をはかった。
用水路整備事業	豊田用水改修他10件	76,800,000	都市化とともに、流水機能が減退しつつある中小河川を整備し、降雨時の災害を防止するとともに、生活環境整備をはかった。
河川整備事業	根川改修(その1、その2、その3)	84,400,000	準用河川整備事業として、水害の防止、利水面の整備をはかると共に、生活環境整備を行った。
都市計画事業	都市計画道路基準点測量 2級基準点測量 3級基準点測量	13,400,000	住民からの証明申請地に際して都市計画道路事業等の位置を指示するために行った。(3ヶ年事業の2ヶ年目)

事業名	事業の概要	事業費	成果
	日野都市計画北川原公園基本設計 9.6 ha	10,300,000 円	日野市における系統的な公園、緑地計画の中で、中枢的公園としての機能を果し、全市民を対象にした、野外レクリエーション、コミュニティ形成の場として市民生活に潤いをもたらすよう、また、緑地の骨格をなす多摩川との有機的な結びつきを図ることによって、快適な公園空間を創出するために、本計画の策定を行った。
	日野緑地用地買収 3,400 m ²	40,800,000	日野台地斜面に存する日野緑地は、都市環境、景観を構成する上で重要であり、これが、個人所有地のため、近年、宅地造成により破壊されつつあるので、これを防止し、かつ環境保全に努めるために買収を行った。
	公園用地買収 3,053 m ²	462,224,200	公園関係用地として、日野中央公園の南側を買収した。
矢の山公園外柵設置工事	角パイプフェンス ℓ=55 m 門柱 1 基 植栽工 200 株	1,050,000	公園の北側に急ながけがあり危険なため、外柵を設置し、又南側道路面に低木（花もの）を植栽し、安全で明るい公園にした。
旭が丘中央公園整備工事	波柵（工型） ℓ=1288 m サークルベンチ工 1 基 照明施設工 1 基	730,000	ケヤキの周囲にサークルベンチを設置し、表土の踏みかためをふせぎ、植栽地に波柵をして広場とを区別した。又自治会等で夜桜見物等ができるよう電気のコンセントを設置した。
遊具休養施設設置工事	滑 台 1 基 ベンチ 2 基 パーゴラ 1 基	1,260,000	吹上公園にパーゴラを、新東光寺公園にベンチ 2 基、三角点公園に滑台を設置し楽しく遊べ、いこえる公園とした。
水 飲 場 設 置 工 事	多摩平第 9 公園 1 基	330,000	多摩平第 9 公園に水飲場がないためこれを設置し、利用者の便益を図った。

事業名	事業の概要	事業費	成果
多摩平第1緑地樹木整備 植栽工事	伐採工 34本 伐採、伐根工 39本 植栽工 64本	2,080,000円	東豊田緑地保全設計に基づき、明るい二次林にするため強風に非常に弱く、又繁殖率が高く、他の樹種を駆逐するニセアカシアを伐採、伐根をし、そこにくぬぎ、こならを主とした雑木類を植栽し、本来この地域の植生である二次林を復元した。
園内灯設置工事	多摩平第4公園 1基 新東光寺公園 1基	685,000	2公園に園内灯を設置し、健全で明るい公園にした。
多摩平第9公園土留外柵 工事	A型ブロック積工 $\ell = 203.7m$ B " $\ell = 113m$ フェンス $\ell = 203.7m$ U形溝工 $\ell = 252m$ 車止柵 6基 門柱 1基 コンクリート舗装工 $A = 50.7m^2$	4,290,000	公園整備計画の一環として、法面がくずれ危険な箇所の土留と外柵、排水施設を整備し、樹木の保護を図るとともに、安全で楽しく遊べる公園にした。
大坂西公園改修工事	縁石工 $\ell = 47.1m$ ダスト舗装工 $A = 877m^2$ 石灰処理工 $A = 100m^2$ 水飲場 1基 U形溝工 $\ell = 244m$ ブランコ、ベンチ、鉄棒移 設 各1基 サクラ移植 6本	2,920,000	公園広場が未舗装(黒土)のため、砂じんにより附近住民に被害を与えていたのでダスト舗装に変えるとともに、樹木の移植、また遊具の移設等により明るく楽しい公園にした。

事業名	事業の概要	事業費	成果
公園外周緑化工事	波柵工 $\ell = 41m$ 植栽工 低木 2018株 ヤマツバキ 25本 コブシ 1本	1,900,000円	公園利用者のみでなく、地域や通行人まで楽しめるよう公園外周に花木を植栽し、街にうるおいを与えた。 （旭が丘北、南、西、東公園、四ッ谷西公園）
緑化月間	春（ $\frac{4}{6} \sim \frac{5}{18}$ ） ○家庭緑化の日 ○入園、入学記念植樹 ○自然とのふれあいの集い ○公共施設の緑化 ○緑地の清掃 ○自然観察と郷土史探訪 ○萌える緑の市民祭 秋（ $\frac{11}{1} \sim \frac{11}{16}$ ） ○家庭緑化の日 ○菊展示会 ○自然観察会 ○緑地の清掃 ○球根の施設配布	3,300,000	緑化月間は、市民と市が一体となって緑のまちづくりをしよう、ということで今年度より始められたものである。 期間中は、概要の項にあげた行事や、広報特集号の発行など様々な啓蒙、学習、実践活動を展開したわけであるが、これに対する市民の反応は予想以上に強いものがあった。 特にうれしく感じられることは、公園緑政課が、かなりの範囲の市民層にあたたく迎えられているという実感である。 市民とのこの友好的な関係が続くかぎり、この月間も、緑のまちづくりも、ますます市民の生活の中に定着していくであろう。
緑の登録	登録件数 185件 樹木 95件 262本 樹林 91件 657,495 m^2	1,251,000	緑の保護に対する市の姿勢は年とともに市民のなかに浸透し、この登録制度も一定の評価を得ている。市民の共有財産である緑を大切にしよう、という意識も年々高まってきているようである。

事業名	事業の概要	事業費	成果
苗木等の無料配布	1) 樹木、苗木 9,640 本 市民 6,412 本 施設団体等 3,228 本 2) 球根 25,000 球 市民 8,300 球 施設団体等 12,650 球 3) 菊苗 18,118 本 市民 3,240 本 施設等 10,846 本 老人クラブ 4,032 本	2,454,000 円	「まちに緑と清流を、くらしに花とうるおいを」のテーマのとおり、樹木と草花で美しく住み良いまちを演出しようというのが配布の目的である。数年前に配ったひめりんごやかいどうは、春のまちに色採りを添えはじめており、今後が楽しみである。 草花の方は、小学校や老人クラブが特に熱心であるが、まちを演出するまでには、まだ時間を要する状況にある。 春の苗木、夏の菊苗、秋の球根と、これらの無料配布を毎年楽しみにしている市民は多く、今年年中行事として完全に定着したといえる。
東豊田緑地保全地域内園路整備	全長 120 m サニコン舗装、擁壁工、 柵設置工、植栽工	4,800,000	急勾配ですべりやすく危険であった園路を舗装と階段設置により安全なものとするに及び、地被植物植栽による土崩れ防止と柵の設置による植生保護という当初の目的は十分に達成し得た。
旭が丘植樹帯設置及び植栽工事	植樹帯工 全長 170 m 植栽工 サツキ等 765 株	1,630,000	緑と花と紅葉で四季の色採りを図り、明るく楽しい散歩コースとしての活用を目指した。(公園外周緑化に呼応して行ったもの)
菊の栽培と普及	鉢栽培 古典菊 51 種 大菊 57 種 小菊 11 種 苗育成 カサギク 6,000 本 ポットマム 7,500 本 スプレーギク 7,500 本 指導 講習会 1 回 実地指導 4月～10月 無休	2,500,000	菊の栽培は、市民、老人クラブ、小学校などで年々盛んになり、苗の配布は、カサギク、スプレーギク、ポットマムの3種だけでも18,000本以上となった。 一般市民、小中学生、老人クラブ会員をあわせると、毎年数千人の人々が菊づくりを楽しんでいるようである。

事業名	事業の概要	事業費	成果
樹木の育成	苗圃面積 4,140 m ² 樹木数 6,208本	1,000,000 円	育成した樹木は、公共施設や道路緑化等に活用している。
不用樹木の移植	21種 120本	936,000	市民の不用となった樹木で利用価値のあるものを引きとり、公園、施設等に移植した。
緑の羽根募金	募金額 1,875,588円	0	市民、諸団体、事業所の理解ある協力により、今年度も東京都一の募金実績を達成した。
川原付市営住宅建替事業	木造平家建をP.C造3階建に建替える。 第2期 1棟 24戸 第3期 1棟 24戸	285,459,000	老朽化による危険や生活基盤の劣悪化を解消すると共に収容能力の増加をはかるため昭和53年度より川原付団地市営住宅の建替に着手した。 昭和55年度事業としては昭和54年度より繰越された第2期工事1棟24戸、昭和55年度第3期工事1棟24戸、団地内道路舗装、防火水槽1基を建設した。

道路新設
及び改修

側溝新設

道路舗装



根川改修



消 防 費

事業名	事業の概要	事業費	成果
消 防 事 業	歳 末 警 戒	322,000 円	昭和55年12月29日、30日の両日、消防団員全団員の出動による市内の歳末火災事故防止特別警戒を実施し、年末の火災事故防止につとめた。
	出 初 式	666,000	昭和56年1月11日新春をかざる恒例の日野市消防団出初式を日野市立日野第一小学校校庭において、消防庁音楽隊の派遣を依頼し、生演奏による行進曲に合せ、絢爛のうちにも厳粛に行進し、また、多数の市民の観覧をいただき、全団員の規律と消防力全機能を一同に結集し、盛大に挙行了した。
	消防操法審査会	400,000	昭和55年7月13日、第7回消防操法審査会を市内旭ヶ丘3-1-1東京芝浦電気(株)日野工場内において実施した。 消防ポンプ車8台、可搬式ポンプ16台、消防団24部が参加し、日頃の訓練の成果を競い、消防技術の向上と意気の高揚につとめた。 また、本大会は東京都操法大会出場権が重なるため、各部熱のこもった競演であった。 その結果、第5分団第2部が優勝し、都大会に出場したが、惜しくも優勝を逸した。
消 防 施 設 整 備 事 業	消防水利整備	31,264,000	消火活動の中心となる消火栓市内1,124基の維持管理を行うとともに、新設10基を設置した。 また、震災に備え、耐震貯水槽5基を設置した。 一方、消防水利標識設置にあつては、全消火栓の枠塗を完了し、火災出動の緊急案内につとめた。
	消防器具置場整備	4,375,000	消防団第2分団第1部の器具置場の新築をはじめ、第5分団第2部の増築他4件の改修工事を行ない消防施設の整備拡充につとめた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	消防車両器材整備	242,000 ^円	小形動力ポンボ積載車1台を購入し、第2分団第1部に配車し、また、小形動力ポンプの購入にあつては、第4分団第1部及び第5分団第1部に配置し、地域の消防強化につとめた。
災害対策事業	災害出動	2,763,000	昭和55年度に発生した災害件数は86件であり、その内訳は、建物火災29件、枯草火災33件、車両火災3件、水害7件、その他13件であった。 この災害には、延べ1958名の消防団員が出動し、住民の貴重な生命、財産を災害から守り、その使命をはたした。
	水防訓練	249,000	昭和55年6月8日 市内(新井842番地先)新井橋上流右岸100m地点浅川河川敷において、日野市消防署及び日野市消防団147名が参加し、合同水防訓練を実施した。 各種水防工法を体得し、また技術の向上及び士気の高揚をはかり、水防体勢の万全を期した。
	防災訓練	300,000	昭和55年9月1日「防災の日」を期して、日野6353番地一帯において、市及び各関係、防災機関の参加を得て、日野市総合防災訓練を実施した。 これは、災害対策基本法、日野市地域防災計画の運用の習熟化をはかるとともに、参加した多くの住民を通じて、防災意識の高揚につとめた。
	消火器設置	627,000	大規模地震発生と同時に起ると予想される多発的火災及び平常火災の延焼拡大防止を地区住民の手で初期消火の一助として、京王平山自治会地区、みなみがおか自治会地区を中心に48ヶ所を設置し、火災防止につとめた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	災害対策器材	2,550,000 ^円	大規模地震の発生が懸念される今日、市民の生命、身体及び財産を被害から守る災害対策の一環として、防災無線の充実による情報網の整備をはかり、災害拡大防止につとめた。

教 育 費

事業名	事業の概要	事業費	成 果
学校建設施設整備事業	三沢台小学新築 (54～55年度国庫債務負担) 鉄筋コンクリート造 4階 4,641㎡ 普通教室 18 特別教室 5	507,044,517円 財源内訳 国庫支出金 232,744,000 地方債 109,900,000 一般財源 164,400,517	都市化による人口の増加とそれに伴う児童、生徒の急増に対処するため、三沢台小学校、大坂上中学校、平山中学校の新築をはじめ、南平小学校、百草台小学校（公団買収）の増築を実施した。
	大坂上中学校新築 (54～55年度国庫債務負担) 鉄筋コンクリート造 4階 5,338㎡ 普通教室 21 特別教室 12	583,495,000 財源内訳 国庫支出金 330,493,000 地方債 123,900,000 一般財源 129,102,000	
	平山中学校新築 (55～56年度国庫債務負担) 鉄筋コンクリート造 4階 5,622㎡ 普通教室 24 特別教室 10	348,005,000 財源内訳 国庫支出金 202,895,000 地方債 81,100,000 一般財源 64,010,000	
	平山中学校併行防音	95,298,000 財源内訳 国庫支出金 81,232,000 一般財源 14,066,000	

事業名	事業の概要	事業費	成果
	三沢台小学校プール新築 (54～55年度国庫債務負担) 鋼板製 大プール 25m×11m 小プール 10m×5m	46,500,000 ^円 財源内訳 国庫支出金 7,535,000 地方債 29,200,000 一般財源 9,765,000	
	大坂上中学校プール新築 (54～55年度国庫債務負担) アルミ鋼板製 大プール 25m×11m	43,460,000 ^円 財源内訳 国庫支出金 6,376,000 地方債 27,800,000 一般財源 9,284,000	
	平山中学校用地取得 買収面積 24,576㎡ 仮換地地積 18,200㎡	1,617,533,770 ^円 財源内訳 国庫支出金 404,495,000 地方債 1,154,100,000 一般財源 58,938,770	母体校である七生中学校、第四中学校のマンモス化と不足教室解消のため、平山中学校の用地買収を行った。
教育振興、私費負担軽減事業	小学校6年生日光移動教室兼 修学旅行及び中学校修学旅行 市負担額 1人 2,500円	10,852,500 ^円	校外の自然や伝統文化に直接触れさせることにより、児童、生徒の社会的視野を広げ共同生活を通して人格形成をはかることができた。また日光移動教室及び修学旅行の私費負担を軽減し、教育振興につとめた。 小学校 2,395人 中学校 1,946人
	卒業記念品贈呈	5,113,020 ^円	小・中学校卒業者に記念品を贈った 小学校 2,418人 中学校 1,964人

事業名	事業の概要	事業費	成 果																								
	就学援助事業	19,685,524円	要保護 小学校 104人 中学校 74人 準要保護 638人 192人																								
	公立学校教育研究会	1,566,000	各研究部会（幼稚園6部、小学校20部、中学校18部）で自主的な組織を編成し、理論面、実践面の研究、他地区及び学校の視察、会員相互の授業研究等多彩な研究を行い、共同研究組織として、多大な成果をあげることができた。																								
	科学教育センター	1,500,000	児童の科学に対する興味を伸ばし、学習意欲の高揚と充実につとめた。 <table><tr><td>区 分</td><td>小 学 校 北部科学センター</td><td>小 学 校 南部科学センター</td><td>中 学 校 科学センター</td></tr><tr><td>所 在 地</td><td>日 野 市 立 第 七 小 学 校</td><td>日 野 市 立 平 山 台 小 学 校</td><td>日 野 市 立 三 沢 中 学 校</td></tr><tr><td>指 導 員 数</td><td>22名</td><td>17名</td><td>12名</td></tr><tr><td>児 童 数</td><td>43名</td><td>39名</td><td>40名</td></tr><tr><td>指 導 回 数</td><td>20回</td><td>20回</td><td>10回</td></tr><tr><td>学 校 数</td><td>9校</td><td>10校</td><td>7校</td></tr></table>	区 分	小 学 校 北部科学センター	小 学 校 南部科学センター	中 学 校 科学センター	所 在 地	日 野 市 立 第 七 小 学 校	日 野 市 立 平 山 台 小 学 校	日 野 市 立 三 沢 中 学 校	指 導 員 数	22名	17名	12名	児 童 数	43名	39名	40名	指 導 回 数	20回	20回	10回	学 校 数	9校	10校	7校
	区 分	小 学 校 北部科学センター	小 学 校 南部科学センター	中 学 校 科学センター																							
所 在 地	日 野 市 立 第 七 小 学 校	日 野 市 立 平 山 台 小 学 校	日 野 市 立 三 沢 中 学 校																								
指 導 員 数	22名	17名	12名																								
児 童 数	43名	39名	40名																								
指 導 回 数	20回	20回	10回																								
学 校 数	9校	10校	7校																								
授 業 研 究	3,900,000	小・中学校とも指導方法及び改善のために授業研究に取り組んでおり、年度末には研究紀要としてまとめ、市教委に提出を義務付けている。研究紀要は都立教育研究所及び奈良市帝塚山学園授業研究所へ送付しているが、内容は高く評価されている。 授業研究費（各校26校に15万円）は教師の指導技術を高める研究に大きく貢献している。																									
私立幼稚園在園幼児保護者補助金	私立幼稚園に在園する幼児の保護者に対し補助金を交付することにより、保護者の負担を軽減する。	117,158,000	5才児 4,000円×15,220人＝60,880,000円 4才児 3,800円×14,810人＝56,278,000円																								

事業名	事業の概要	事業費	成果																				
未認可幼稚園在園幼児保護者補助金	未認可幼稚園に在園する幼児の保護者に対し補助金を交付することにより保護者の負担を軽減する。	5,510,400 円	5才児 4,000 円 × 192 人 = 768,000 円 4才児 3,800 円 × 1,248 人 = 4,742,400 円																				
私立保育園在園幼児保護者補助金	私立保育園に在園する幼児の保護者に対し補助金を交付することにより保護者の負担を軽減する。	1,205,000	5才児私的契約児のみ 2,500 円 × 482 人 = 1,205,000 円																				
幼児教室在園幼児保護者補助金	幼児教室に在園する幼児の保護者に対し補助金を交付することにより、保護者の負担を軽減する。	1,168,000	5才児 0 人 4才児 2,000 円 × 584 人 = 1,168,000 円																				
私立幼稚園就園奨励費	幼稚園に就園する4才、5才児の保護者で所得が低い者に対して補助を行う。	3,994,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保育料等減免措置階層区分</th><th>減免額 (円)</th><th>対象人員(人)</th><th>補助金額 (円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民税が非課税及び生活保護世帯</td><td>90,000</td><td>30</td><td>2,700,000</td></tr> <tr> <td>市民税が均等割のみの世帯</td><td>70,000</td><td>8</td><td>560,000</td></tr> <tr> <td>所得割課税の額が70,000円以下</td><td>40,000</td><td>917</td><td>3,668,000</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td></td><td>955</td><td>3,994,000</td></tr> </tbody> </table>	保育料等減免措置階層区分	減免額 (円)	対象人員(人)	補助金額 (円)	市民税が非課税及び生活保護世帯	90,000	30	2,700,000	市民税が均等割のみの世帯	70,000	8	560,000	所得割課税の額が70,000円以下	40,000	917	3,668,000	合 計		955	3,994,000
保育料等減免措置階層区分	減免額 (円)	対象人員(人)	補助金額 (円)																				
市民税が非課税及び生活保護世帯	90,000	30	2,700,000																				
市民税が均等割のみの世帯	70,000	8	560,000																				
所得割課税の額が70,000円以下	40,000	917	3,668,000																				
合 計		955	3,994,000																				
社会体育振興事業	学校開放	10,210,080	小・中学校の校庭、体育館、プールを一般に開放し、1人でも多くの市民がスポーツに親しめる場所を提供した。 今年度は、東光寺小学校を新たに開放し、小学校18校、中学校6校の開放を実施し、社会体育の振興に大きな成果をあげた。																				

事業名	事業の概要	事業費	成果
	学校開放施設の整備	8,610,000 ^円	第4中学校校庭に防球網を設置し、危険防止につとめるとともに、潤徳小学校体育館の照明改修工事及び1中校庭照明補修工事を実施し、市民の利用しやすい施設としたことにより、学校開放が更に充実発展した。
	胸形の渡し事業	8,463,370	市民プールが対岸地区（南平、高幡、平山等）のプール利用者の利便がはかられた。 特に子供達が交通量の多い道を利用しないで渡し舟を利用して市民プールに来ることができるようになったことにより、自然（川）と親しむことができるようになり心身の向上に寄与した。（利用延人員12,729名）
	少年野球場建設事業	2,250,000	昭和49年9月1日の台風により流失したままになっていた多摩川河川敷（旧バレーボールコート）を整備し、少年野球場を建設したことにより、少年のスポーツ振興に大きな成果をあげた。
社会教育事業	少年教育	2,925,555	○地域子ども会の育成 地域の子ども会では、学校や家庭ではなかなか体得できない遊びや異年齢集団での連帯性、社会性および地域性を生かした活動が行える。そのような観点からジュニア・リーダー及び育成者の養成（補助金1,400,000円）他、子どもスポーツ大会事業委託等を行い、自主的、自律的な活動を重視し育成をはかった。 ○少年キャンプ村 平山城址公園隣接の京王研修センター敷地を借用し、テント12張、炊事場、トイレを仮設し、希望する子ども会へ開放した。 宿泊にあっては1泊2日の連日開村のもと、14日間、延べ20団体691人の入村を数え、子ども及び育成者相互間の交流をはかった。 なお、この期間中ジュニア・リーダー宿泊講習 84名 中学生キャンプ 22名 } が参加した。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	青年教育	3,573,000 ^円	○ 青年層の学習の機会及び仲間づくりの場として、青年文化講座（青春コース・陶芸コース・人形劇コース・サークル活動コース）アコーディオン教室・第13回青年講座「アジアを考える」を開設した。 ○ 青年フェスティバルを実施し、青年のもっているエネルギーとバイタリティーを存分に発揮し、青年相互の連帯を深める場を提供した。 ○ 「大人になったことを自覚し、自ら生きぬこうとする青年を祝い励ます」ために成人式を挙行了した。 該当者 2,354名 参加者 982名
	障害者教育	2,302,000	○ 障害者学級 障害を持つ青少年の交流と親睦を深めるために少年学級、青年学級を開設した。 ○ 手話講習会 聴覚障害者の日常生活に欠くことのできない手話を普及した。
	成人教育	2,145,000	○ 婦人講座（前期＝家族ってなあに・後期＝主婦ってなあに）、婦人学習グループへの講師派遣、テレビ市民セミナー（前期＝歴史への招待・後期＝歴史への招待）、ことぶき大学（講演、実技野外教室）、成人講座（中年学概論）、市民講座（お母さんのための幼児教育講座）、陶芸教室等を開設し、市民の学習要望にこたえた。
	文化祭	2,948,700	○ 第18回市民文化祭は10月19日～11月16日まで市役所本庁舎、七生公会堂、中央公民館、福祉センター中央会館、湯沢会館、高幡会館、社会教育センター、小学校体育館などを利用して26種目が開催され、多数の参加者、観覧者を得て、市民の文化交流が図られた。

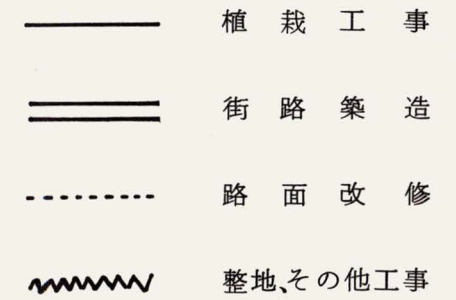
事業名	事業の概要	事業費	成果
	文化財保護	13,008,894 ^円	○調査活動 神明上遺跡4地点の発掘調査を実施、他報告書作成作業を実施した。 ○普及活動 指定文化財説明板3ヶ所の整備を行った。 ○文化財収蔵庫改修 市立第三小学校空教室ならびに吹抜の2ヶ所を利用し文化財収蔵庫に改修した。
	家庭教育	6,473,000	○家庭教育通信講座 2歳以上の未就学児全家庭へ家庭教育の学習教材を年4回発送するとともに、通信教育の一方通行を補う目的で4回のスクーリングを開催し、市民の学習要望にこたえた。 ○家庭教育学級 小・中学校23校へ委託開設した。学習内容は各校独自のプログラムにもとづき実施された。 ○幼児の親子教室 3歳及び4歳の親子各20組を公募し、3泊4日のサマースクールを中心に8回開設し、親の子どもを見る目を養うとともに、子どもの行動から個々の幼児に応じた適切な指導法を学習体得させた。

事業名	事業の概要	事業費	成 果
	公民館活動	806,000円	市民の教養、文化及び余暇活動として各種教室を開き、市民相互の連帯を深める場を提供した。 料理教室 9回 270人 七宝焼教室 2回 60人 やさしい自動車教室 3回 90人 書道教室 10回 400人 話し方教室 7回 280人 折紙教室 1回 30人 リボンフラワー教室 3回 90人 囲碁教室 10回 500人 籐かご教室 3回 90人 着付教室 10回 400人 編物教室 5回 200人 映画会 1回 60人 ペン習字教室 10回 400人 園芸教室 3回 90人 写真教室 3回 90人 合 計 80回 3,050人

都市計画事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費	成果
神明上土地区画整理事業	地区内の最終仕上工事 (事業総面積=133ha)	898,107,718円	工事件数 25件 ○ 道路舗装(改修) 3,318㎡ ○ 整地工事 3,453㎡ ○ 擁壁工事 L=140m h= 2.3m(平均) ○ 街路法面防護 ┌ しがら柵工事 1,063m └ 芝むしろ張 670㎡ ○ 土留柵工事 70m ○ 道路植栽工事 ┌ 並木ます工事 130ヶ所 ├ 植付工事 61本 └ 低木植栽 1,100株 ○ 管渠工事 ┌ φ200 6.0m ├ φ300 203.5m ├ φ450 7.3m └ φ1650 33.3m ○ 既設管撤去 40.0m (コルゲートパイプ=φ1,200) ○ その他工事 補償 107件 ○ 建物移設補償 1件 ○ 工作物 " 59 " ○ 整地 " 4 " ○ 埋設物 " 33 " ○ 損失 " 5 " ○ 樹木 " 5 "
万願寺土地区画整理事業	事業に必要な基礎的測量等 (事業総面積=127ha)	21,790,341	測量 ○ 用地確定測量 ○ 現況測量……多摩川右岸兼道路平面測量

縮尺 六千分之一



①	神明上地区整地第 3 3 号工事
②	区画街路第 2 2 6 号法面復旧工事
③	2 2 6 号排水管仮接続工事
④	新日野駅と道橋設置に伴う仮締切工事
⑤	上記④ 工事後の撤去・その他工事
⑥	都市計画街路 2・2・1 築造・その他
⑦	都市計画街路 2・2・4 築造・その他
⑧	日野 5 8 2 8 先金網柵設置工事
⑨	地区内保留地街築工事
⑩	地区内 7 6 街区保留地工事（第 3 号）
⑪	左記 ⑩ 工事の追加工事

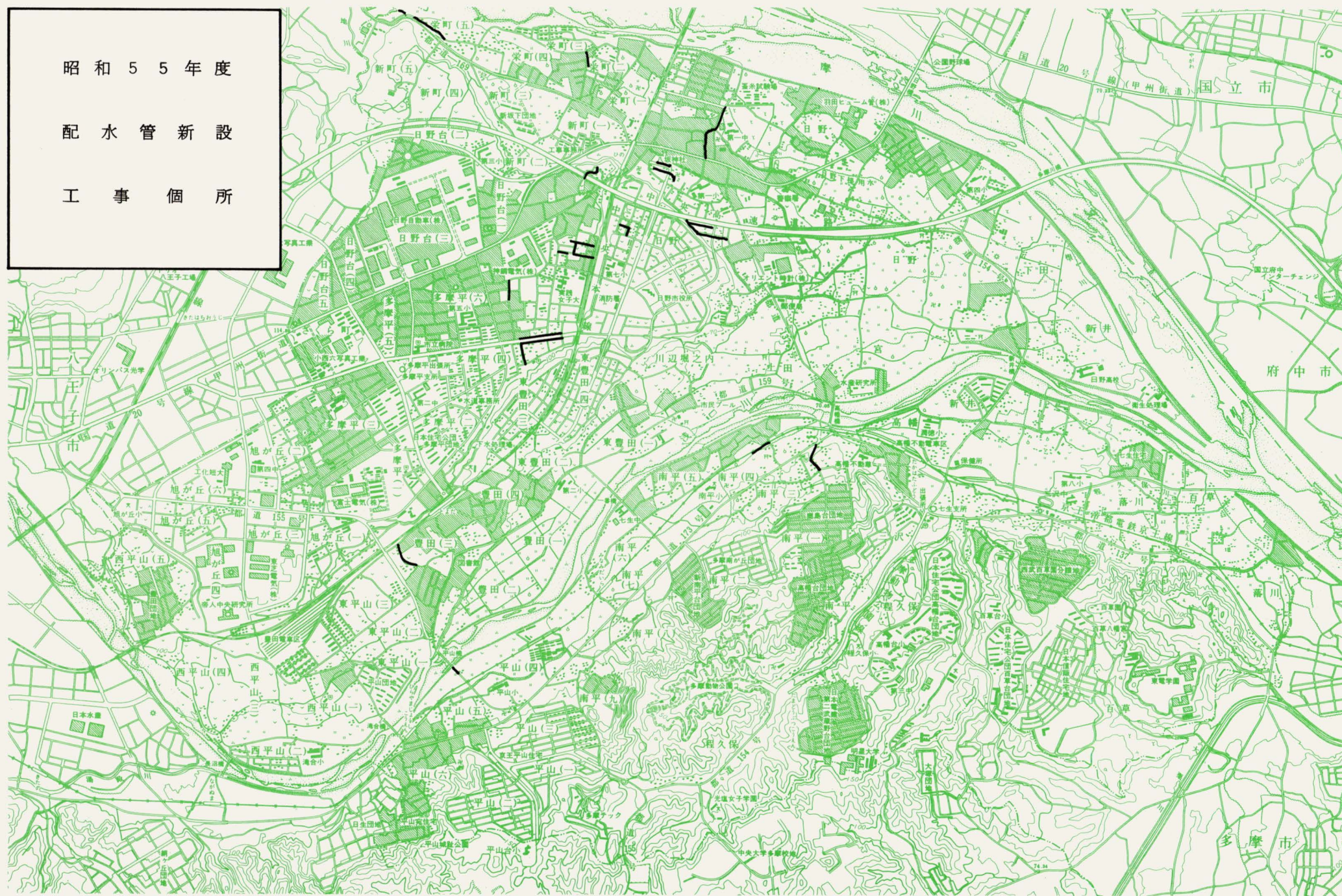
受託水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費	成果
配水管新設事業	神明上土地区画整理地内配 水小管布設 $\phi 75\text{ mm} \sim \phi 350\text{ mm}$ $\ell = 2565.8\text{ m}$	68,670,000 ^円	区画整理事業の計画に合わせ、配水管を布設することにより、同区域内の水需要に対処した。
	栄町2丁目18～3丁目8 番地先間他8ヶ所配水小管 布設 $\phi 50\text{ mm} \sim \phi 300\text{ mm}$ $\ell = 1643.8\text{ m}$	56,242,000	在来連合管を撤去し、配水管の新設により出水不良地区の解消並びに将来計画に関連した配水管の布設により水需要に対処した。

昭和 5 5 年 度

配 水 管 新 設

工 事 個 所



下水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費	成果
下水道整備事業	多摩川第2排水区排水管理 設工事(その2) シールド工 ◎1800 L=315m 開削工 ◎1800 L= 36m	315,000,000 ^円	日野駅西側から国道横断、都道縦断し、既設管へ接続するシールド工法及び一部開削工法による工事で日野駅付近の浸水解消が可能となった。 (昭和54年度債務負担行為)
	多摩川第2排水区排水管理 設工事(その3) ◎1800 L=16m	17,100,000	日野駅西側のシールド工事部分と既設管との接続工事で神明上西地区の雨水排除が完全となった。
	日野市公共下水道事業計画 認可設計業務委託(第一期) A=320ha	19,000,000	浅川処理区の高幡、石田、新井、三沢、程久保地域の事業認可設計を行い事業認可申請に必要な図書を作成した。
	西平山排水区(55-1)工事 ◎1,100 L=84m ◎1,200 L=91m	41,200,000	西平山5丁目地域の浸水解消事業で昨年度から着工し明年度で幹線の整備は完了するので浸水は防止できる。
	南平排水区(55-1)工事 ◎500 L=39m ◎600 L=35m U型240 L=457m " 300 L=196m	10,950,000	南平5,6丁目の既設管へ接続する枝線工事で、雨水の流入の増進をはかり浸水防止をはかった。
	南平排水区(55-3)工事 ◎300 L=32m ◎350 L=14m ◎500 L=103m ◎600 L=36m	10,738,000	同上

事業名	事業の概要	事業費	成 果
	黒川都市下水路（その１） 工事推進工 ◎ 2,000 L=430m	203,500,000 円	多摩平6丁目付近の浸水解消のため、本年度から4カ年計画で浅川まで延長約1,960mを埋設する
	黒川都市下水路（その２） 工事 ▣ 2,300×2,500 L=22m	12,600,000	同 上
	黒川都市下水路樋管改築工事 排水部分 ▣ 2,500×2,500 L=24m 用水部分 ▣ 1,000×1,000 L=24m	82,891,000	浅川への吐口部の水門の設置で、河川からの逆流防止及び上田用水の取水との整合をはかった。
	多摩川右岸浅川流域下水道 負担金	797,000	多摩川右岸浅川流域下水道の建設負担金。 今年度は、日野市新井・平山6丁目付近の土質調査を行なった。
	多摩川右岸南多摩流域下水道 負担金	14,840,438	多摩川右岸南多摩流域下水道の建設負担金。 今年度は、大栗幹線の管渠（L=506m）埋設、及び稲城幹線地質調査を行った。
	公共下水道多摩市建設負担金	83,436,739	日野市と多摩市との間の公共下水道事業の事務委託に関する規約に基づく負担金で、今年度については多摩市和田区画整理地内の雨水の管渠埋設を行った。

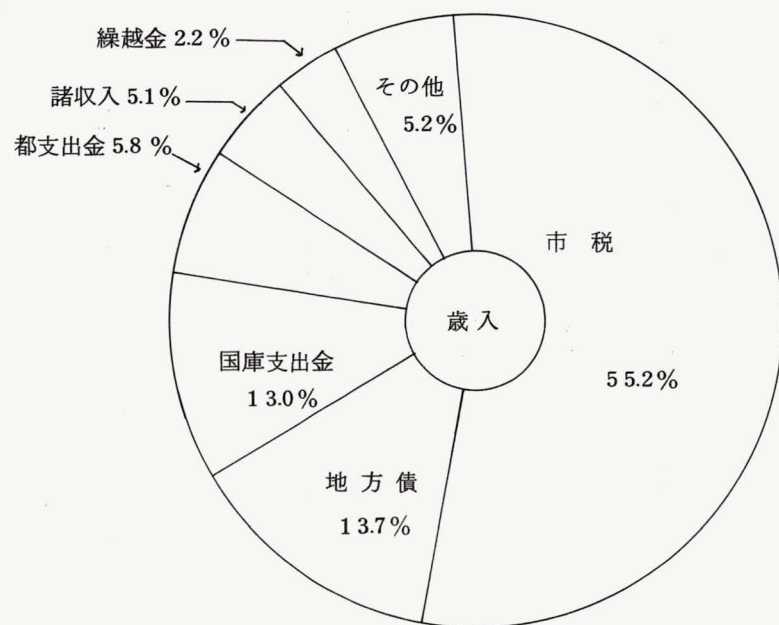
財 政 状 況 の 資 料

昭和55年度 各会計決算総括表

会 計 別	歳 入		歳 出	
	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
一 般 会 計	円 2 2,4 6 4,8 9 8,0 0 0	円 2 2,4 0 1,4 0 1,1 7 2	円 2 2,4 6 4,8 9 8,0 0 0	円 2 1,8 0 4,9 6 7,0 2 2
国 保 会 計	2,1 7 8,3 9 4,0 0 0	2,1 8 5,0 6 0,0 1 8	2,1 7 8,3 9 4,0 0 0	2,1 7 4,1 5 1,5 0 3
都 市 計 画 会 計	1,0 7 6,6 4 4,0 0 0	1,0 7 6,9 2 6,6 3 0	1,0 7 6,6 4 4,0 0 0	1,0 0 1,0 7 2,6 2 3
下 水 道 会 計	9 2 8,3 8 0,0 0 0	9 2 8,6 2 9,3 7 4	9 2 8,3 8 0,0 0 0	9 2 6,4 6 9,7 0 1
受 託 水 道 会 計	7 5 3,2 0 3,0 0 0	7 4 6,0 6 9,1 9 2	7 5 3,2 0 3,0 0 0	7 4 6,0 6 9,1 9 2
農 業 共 済 会 計	1 7,7 7 6,0 0 0	1 6,1 1 1,9 6 9	1 7,7 7 6,0 0 0	1 6,1 0 5,4 4 8
病 院 事 業 会 計	1,7 4 2,8 7 2,0 0 0	1,5 1 7,4 6 5,7 8 8	1,7 8 2,0 7 8,0 0 0	1,7 8 5,6 1 2,8 5 5

昭和55年度 決算状況（普通会計）

歳入 (区 分)	(決算額) 千円	(構成比) %
市 税	12,923,527	55.2
地方譲与税	158,592	0.7
自動車取得税交付金	210,037	0.9
地方交付税	34,269	0.1
交通安全対策特別交付金	17,396	0.1
分担金及び負担金	114,703	0.5
使用料	241,450	1.0
手数料	57,077	0.2
国庫支出金	3,038,486	13.0
都支出金	1,347,125	5.8
財産収入	115,106	0.5
寄付金	252,665	1.1
繰入金	12,438	0.1
繰越金	508,939	2.2
諸収入	1,185,563	5.1
地方債	3,203,900	13.7
合 計	23,421,273	100.0



歳出 (区 分)	(決算額) 千円	(構成比) %
議会費	233,236	1.0
総務費	3,321,112	14.6
民生費	4,209,561	18.5
衛生費	1,699,458	7.5
労働費	10,251	0.1
農業費	92,826	0.4
商工費	70,689	0.3
土木費	3,988,798	17.5
消防費	593,679	2.6
教育費	6,714,750	29.5
公債費	1,812,938	8.0
合 計	22,747,298	100.0



市 町 村 民 税 の 徴 収 実 績

(単位 千円)

区 分 種 目 別	調 定 済 額				収 入 済 額				徴 収 率 (%)				収入済額⑧ の対前年度 増減率
	現金課税分 ①	滞納繰越分 ②	合 計 ③	標準税率 超過調定額 ④	現年課税分 ⑤	滞納繰越分 ⑥	合 計 ⑦	標準税率超 過収入済額 ⑧	⑤×100 ①	⑥×100 ②	⑦×100 ③	前年度におけ る徴収率 (⑦/③)×100	
一 普 通 税	12,146,008	262,359	12,408,367	365,365	11,968,693	123,111	12,091,804	364,634	98.5	46.9	97.4	97.5	17.1
1. 法 定 普 通 税	12,146,008	262,359	12,408,367	365,365	11,968,693	123,111	12,091,804	364,634	98.5	46.9	97.4	97.5	17.1
(1) 市 町 村 民 税	7,934,501	162,233	8,096,734	365,365	7,810,500	77,940	7,888,440	364,634	98.4	48.0	97.4	97.5	20.8
(ア) 個 人 均 等 割	68,558	1,973	70,531		67,057	937	67,994		97.8	47.5	96.4	96.6	23.9
(イ) 所 得 割	5,359,503	154,310	5,513,813		5,242,322	73,274	5,315,596		97.8	47.5	96.4	96.6	16.6
上記のうち退職所得分	69,541		69,541		69,541		69,541		100.0		100.0	100.0	△ 5.4
(ウ) 法 人 均 等 割	27,624	65	27,689		27,564	41	27,605		99.8	63.1	99.7	99.7	0.6
(エ) 法 人 税 割	2,478,816	5,885	2,484,701	365,365	2,473,557	3,688	2,477,245	364,634	99.8	62.7	99.7	99.7	31.0
(2) 固 定 資 産 税	3,373,106	98,745	3,471,851		3,320,323	44,537	3,364,860		98.4	45.1	96.9	96.9	7.8
(ア) 純 固 定 資 産 税	3,268,493	98,745	3,367,238		3,215,710	44,537	3,260,247		98.4	45.1	96.8	96.8	7.8
(i) 土 地	1,521,489	45,965	1,567,454		1,496,916	20,732	1,517,648		98.4	45.1	96.8	96.8	5.4
(ii) 家 屋	1,086,336	32,819	1,119,155		1,068,792	14,802	1,083,594		98.4	45.1	96.8	96.8	12.1
(iii) 償 却 資 産	660,668	19,961	680,629		650,002	9,003	659,005		98.4	45.1	96.8	96.8	6.6
(イ) 交 付 金 ・ 納 付 金	104,613		104,613		104,613		104,613		100.0		100.0	100.0	6.7
(i) 交 付 金	33,544		33,544		33,544		33,544		100.0		100.0	100.0	△ 0.8
(ii) 納 付 金	71,069		71,069		71,069		71,069		100.0		100.0	100.0	10.6
(3) 軽 自 動 車 税	24,666	1,381	26,047		24,135	634	24,769		97.8	45.9	95.1	94.0	10.2
(4) 市 町 村 た ば こ 消 費 税	390,187		390,187		390,187		390,187		100.0		100.0	100.0	7.3
(5) 電 気 税	385,673		385,673		385,673		385,673		100.0		100.0	100.0	51.0
(6) ガ ス 税	17,162		17,162		17,162		17,162		100.0		100.0	100.0	53.9
(7) 鉱 産 税													
(8) 木 材 引 取 税													
(9) 特 別 土 地 保 有 税	20,713		20,713		20,713		20,713		100.0		100.0	100.0	△13.9
(ア) 保 有 分	20,713		20,713		20,713		20,713		100.0		100.0	100.0	△13.9
(イ) 取 得 分													
2. 法 定 外 普 通 税													
二 目 的 税	834,831	23,004	857,835		821,347	10,376	831,723		98.4	45.1	97.0	97.1	7.5
1. 入 湯 税													
2. 事 業 所 税													
3. 都 市 計 画 税	834,831	23,004	857,835		821,347	10,376	831,723		98.4	45.1	97.0	97.1	7.5
(1) 土 地	574,841	15,839	590,680		565,555	7,144	572,699		98.4	45.1	97.0	97.1	6.7
(2) 家 屋	259,990	7,165	267,155		255,792	3,232	259,024		98.4	45.1	97.0	97.1	9.2
4. 水 利 地 益 税													
5. 共 同 施 設 税													
6. 宅 地 開 発 税													
三 旧 法 に よ る 税													
合 計 (一～三)	12,980,839	285,363	13,266,202	365,365	12,790,040	133,487	12,923,527	364,634	98.5	46.8	97.4	97.4	16.4
国 民 健 康 保 険 税	648,240	59,910	708,150		596,529	34,254	630,783		92.0	57.2	89.1	90.8	8.2
国 民 健 康 保 険 料													

歳 出 の 状 況

(普 通 会 計)

性質別経費の状況

(単位：千円)

区 分	昭 和 5 5 年 度									昭 和 5 4 年 度			
	決 算 額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差引経常的 な も の (A) - (B)	左 の 内 訳		決 算 額 構 成 比 (%)	決 算 額 増 減 率 (%)	経 常 収 支 比 率 (%)	決 算 額	左のうち経 常一般財源 等	決 算 額 構 成 比 (%)	経 常 収 支 比 率 (%)
		特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等							
1. 人 件 費 (a)	5,384,030	14,064	116,244	5,253,722	624,156	4,629,566	23.7	7.1	36.9	5,027,257	4,388,642	23.7	39.1
2. 物 件 費	2,807,754	21,909	39,638	2,746,207	520,046	2,226,161	12.3	15.5	17.7	2,431,948	1,807,415	11.5	16.1
3. 維 持 補 修 費	180,801			180,801	17,333	163,468	0.8	38.1	1.3	130,905	107,676	0.6	1.0
4. 扶 助 費	2,261,665			2,261,665	1,657,069	604,596	9.9	11.8	4.8	2,022,951	495,109	2.5	4.4
5. 補 助 費 等	1,552,366	270	378,003	1,174,093	87,642	1,086,451	6.8	14.2	8.7	1,359,579	1,005,477	6.4	9.0
内 (1) 一部事務組合に対するもの	98,618		36,559	62,059		62,059	0.4	5.7	0.5	93,292	89,438	0.4	0.8
訳 (2) (1) 以 外 の も の	1,453,748	270	341,444	1,112,034	87,642	1,024,392	6.4	14.8	8.2	1,266,287	916,039	6.0	8.2
6. 公 債 費	1,812,229		259,510	1,552,719	24,206	1,528,513	8.0	8.3	12.2	1,673,107	1,280,385	7.9	11.4
内 (1) 元 利 償 還 金	1,807,339		259,510	1,547,829	24,206	1,523,623	7.9	8.5	12.1	1,666,004	1,273,282	7.9	11.3
訳 (2) 一 時 借 入 金 利 子	4,890			4,890		4,890	0.0	△31.2	0.0	7,103	7,103	0.0	0.1
7. 積 立 金	1,025,847	103,061	922,786				4.5	△16.7		1,231,954		5.8	
8. 投資及び出資金・貸付金	142,311	114,750	27,561				0.6	21.8		116,800		0.6	
9. 繰 出 金	225,599	11,641	213,958				1.0	15.5		195,254		0.9	
10. 前 年 度 繰 上 充 用 金													
計 (1 ~ 10)	15,392,602	265,695	1,957,700	13,169,207	2,930,452	10,238,755	67.7	8.5	(81.6)	14,189,755	9,084,704	66.9	81.0
11. 投 資 的 経 費	7,354,696	5,087,647	2,267,049				32.3	4.7	(18.1)	7,023,891		33.1	(15.9)
うち人件費 (b)									()	345		0.0	()
(1) 普 通 建 設 事 業 費	7,353,304	5,087,647	2,265,657				32.3	4.7	(18.1)	7,007,698		33.0	(15.9)
うち単独事業費	3,242,755	1,475,562	1,767,193				14.3	△1.4	(14.1)	3,289,656		15.5	(12.8)
(2) 災 害 復 旧 事 業 費									()	14,731		0.1	(0.0)
(3) 失 業 対 策 事 業 費	1,392		1,392				0.0	△4.8	(0.0)	1,462		0.0	(0.0)
歳 出 合 計	22,747,298	5,353,342	4,224,749	13,169,207	2,930,452	10,238,755	100.0	7.2		21,213,646	9,084,704	100.0	
うち人件費 (a) + (b)	5,384,030	14,064	116,244	5,253,722	624,156	4,629,566	23.7	7.1		5,027,602	4,388,642	23.7	
歳 出 構 成 比 (%)	100.0	23.5	18.6	57.9	12.9	45.0				100.0	42.8		

普通建設事業の状況（普通会計）

（単位 千円）

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	都 支 出 金	地 方 債	その他の特定財源	一 般 財 源
総 務 費	1 0 8,5 0 2					1 0 8,5 0 2
民 生 費	1 3 9,3 1 6	6,9 2 6	6,6 3 5	6,5 0 0		1 1 9,2 5 5
衛 生 費	4 1,2 5 2	2,1 5 0	5,9 1 7			3 3,1 8 5
農 業 費	1 5,7 2 7		1 0,4 3 5			5,2 9 2
土 木 費	3,0 6 8,6 7 9	3 0 2,0 4 4	1 0 5,4 9 5	1,3 0 7,1 0 0	2 3 5,2 4 0	1,1 1 8,8 0 0
消 防 費	3 2,4 1 7	6,1 3 5	3,0 0 0			2 3,2 8 2
教 育 費	3,9 4 7,4 1 1	1,1 5 3,9 6 4	4 6,6 0 0	1,8 8 9,1 0 0	4 0 6	8 5 7,3 4 1
合 計	7,3 5 3,3 0 4	1,4 7 1,2 1 9	1 7 8,0 8 2	3,2 0 2,7 0 0	2 3 5,6 4 6	2,2 6 5,6 5 7

地方債現在高の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	昭和54年度末 現在高 ①	昭和55年度 発行額 ②	昭和55年度 財源対 策発行額	昭和55年度元利償還額			③の財源内訳		差引現在高 ①+②-③ ④	昭和55年度末 財源対 策現在高	⑤の借入先別内訳	
				元 金 ⑥	利 子	計 ⑦	特定財源	税 等			政府資金	そ の 他
1.一般公共事業債	22,892	24,000	1,200	1,139	1,411	2,550		2,550	45,753	49,500	45,753	
2.一般単独事業債	3,825,256	901,300		105,511	263,491	369,002		369,002	4,621,045	171,500	1,894,109	2,726,936
3.公営住宅建設事業債	273,911	122,500		5,339	18,828	24,167	24,167		391,072		248,072	143,000
4.義務教育施設整備事業債	8,591,272	1,801,100	1,300	430,730	572,263	1,002,993		1,002,993	9,961,642	237,340	8,496,532	1,465,110
5.辺地対策事業債												
6.産業廃棄物処理事業債												
7.災害復旧債												
(1)単独災害復旧事業債												
(イ)単独災害復旧事業債（除火災）												
(ロ)元利補給付小災害債												
(ハ)歳入欠かん等債												
(ニ)火災復旧事業債												
(2)補助災害復旧事業債												
8.一般廃棄物処理事業債	930,382			39,641	64,487	104,128		104,128	890,741	141,800	884,741	6,000
9.厚生福祉施設整備事業債	436,694	6,500		4,010	28,376	32,386		32,386	439,184	89,300	439,184	
10.公共用地先行取得等事業債												
11.退職手当債												
12.転貸債												
13.過疎対策事業債												
14.国の予算貸付・政府関係機関貸付債												
(1)転貸によるもの												
(2)その他の												
15.同和対策事業債												
(1)法第10条によるもの												
(2)その他のもの												
16.減収補てん債（昭和50年度）	125,630			17,281	9,104	26,385		26,385	108,349		108,349	
17.財政対策債	168,700			24,200	13,013	37,213		37,213	144,500			144,500
18.財源対策債	697,200	2,500		10,260	45,656	55,916		55,916	689,440		626,900	62,540
19.都道府県貸付金	1,259,813	346,000		66,804	83,590	150,394		150,394	1,539,009			1,539,009
20.その他の	11,700			1,480	725	2,205	39	2,166	10,220			10,220
合 計（1～20）	16,343,450	3,203,900	2,500	706,395	1,100,944	1,807,339	24,206	1,783,133	18,840,955	689,440	12,743,640	6,097,315

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位 千円)

利 率 借入先		昭和54年度末 現 在 高 ①	昭和55年度 発 行 額 ②	昭和55年度 償還元金額 ③	差引現在高 ④ + ② - ③ ⑤	⑥ の 利 率 別 内 訳						
						6.5%以下	7.0%以下	7.5%以下	8.0%以下	8.5%以下	9.0%以下	9.0%超
1.政 府 資 金		11,113,389	1,776,700	146,449	12,743,640	6,024,391	567,649	5,807,057	344,543			
内 訳	(1)資 金 運 用 部	3,376,033	1,675,300	103,673	4,947,660	922,101		3,906,131	119,428			
	内 訳											
	(ア) (イ) 以 外 の	2,364,439	1,668,800	64,816	3,968,423	453,018		3,439,197	76,208			
	(イ) 年金資金に よるもの	1,011,594	6,500	38,857	979,237	469,083		466,934	43,220			
(2)簡 易 保 険 局		7,737,356	101,400	42,776	7,795,980	5,102,290	567,649	1,900,926	225,115			
2.公 営 企 業 金 融 公 庫		481,900	501,100		983,000	254,400		227,500	501,100			
3. 国の予算貸付・政府関係機関 貸付(公営企業金融公庫を除く)												
4.市 中 銀 行		2,960,128	459,400	470,522	2,949,006	315,000	661,860		1,354,250	348,796		269,100
5.そ の 他 の 金 融 機 関												
6.保 険 会 社		26,000			26,000	26,000						
7.交 付 公 債												
8.市 場 公 募 債												
9.共 済 組 合		502,220	120,700	22,620	600,300		150,200	223,600	105,800	120,700		
10.外 国 債												
11.そ の 他		1,259,813	346,000	66,804	1,539,009	600,600		431,428	506,981			
合 計 (1 ~ 11) ⑦		16,343,450	3,203,900	706,395	18,840,955	7,220,391	1,379,709	6,689,585	2,812,674	469,496		269,100
⑧ の内 訳	証 書 借 入 分	15,055,952	3,083,200	562,153	17,576,999	7,194,391	1,209,749	6,465,985	2,706,874			
	証 券 発 行 分	1,287,498	120,700	144,242	1,263,956	26,000	169,960	223,600	105,800	469,496		269,100
	うち登録債	1,273,258	120,700	142,802	1,251,156	26,000	169,960	223,600	93,000	469,496		269,100

一般会計各款・節別決算額一覧表

節	款	1	2	3	4	5	6	7	8
		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費	商 工 費	土 木 費
1. 報	酬	97,860,000	36,532,600	13,615,000	331,500		7,282,500	39,000	888,500
2. 給	料	31,783,681	574,705,320	629,571,918	164,413,887		19,426,198	13,253,955	197,674,710
3. 職 員 手 当 等		72,000,270	771,571,075	498,678,414	150,706,137		16,827,741	11,862,246	168,080,131
4. 共 済 費		12,662,050	216,332,534	72,271,583	19,806,481		2,264,361	1,544,344	23,093,027
5. 災 害 補 償 費			10,881						
7. 賃 金			7,003,371	69,534,217	12,328,852				20,437,931
8. 報 償 費			23,466,800	38,239,508	11,599,550	49,000	8,456,826	354,200	1,551,260
9. 旅 費		4,897,592	8,366,165	4,585,129	852,025	87,520	1,343,644	111,671	1,314,247
10. 交 際 費		1,487,750	3,153,774				134,720		
11. 需 用 費		7,240,082	175,259,248	157,661,447	255,850,911	736,835	1,905,126	269,851	56,133,250
12. 役 務 費		43,390	45,202,721	16,579,099	49,221,457	39,780	95,790	57,090	1,163,396
13. 委 託 料		2,966,150	191,971,052	132,987,927	594,958,831	784,500	111,775	1,500,000	141,557,283
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		157,480	11,416,195	20,649,774	241,743		40,000	76,000	1,522,313
15. 工 事 請 負 費			20,389,000	98,089,600	34,353,000				767,631,000
16. 原 材 料 費			470,630	575,330	191,620				10,516,320
17. 公 有 財 産 購 入 費			60,427,560	30,028,175					616,334,234
18. 備 品 購 入 費		225,980	29,186,267	9,794,503	19,052,292		155,200		1,522,376
19. 負担金・補助及び交付金		1,912,500	68,614,680	68,427,327	358,249,280	1,214,000	34,732,520	12,159,744	56,093,144
20. 扶 助 費				2,157,265,070		1,392,000			
21. 貸 付 金				15,980,000		20,000,000		35,000,000	3,133,098
22. 補償・補填及び賠償金			334,575	688,496				407,706	
23. 償還金・利子及び割引料			67,067,986	4,680,030					
24. 投 資 及 び 出 資 金			236,520		20,236,640		50,000		
25. 積 立 金			1,025,847,057						
26. 寄 附 金									
27. 公 課 費			1,211,800		548,300				
28. 繰 出 金			10,441,111	152,000,000					819,983,000
合 計		233,236,925	3,349,218,922	4,191,902,547	1,692,942,506	24,303,635	92,826,401	76,635,807	2,888,629,220

節 \ 款	9	10	11	12	13		合 計	
	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸支出金	予 備 費		予 算 額	決 算 額
1. 報 酬	7,294,500	51,640,000					216,127,000	215,484,000
2. 給 料		775,444,041					2,410,788,000	2,406,273,710
3. 職 員 手 当 等		587,897,704					2,306,577,000	2,277,623,718
4. 共 済 費		91,265,336					440,156,000	439,239,716
5. 災 害 補 償 費							12,000	10,881
7. 賃 金		224,661,160					133,054,000	131,770,531
8. 報 償 費	4,761,600	40,061,851					130,354,000	128,540,595
9. 旅 費	415,900	3,949,587					27,695,000	25,923,480
10. 交 際 費	64,000	492,700					5,435,000	5,332,944
11. 需 用 費	9,412,113	550,346,202					1,232,689,000	1,214,815,065
12. 役 務 費	377,045	20,998,559	709,096				140,025,000	134,487,423
13. 委 託 料	520,167,200	245,100,610					1,845,252,000	1,832,105,328
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	200,000	46,728,866					83,051,000	81,032,371
15. 工 事 請 負 費	25,180,000	2,105,449,060					3,244,398,000	3,051,091,660
16. 原 材 料 費	216,000	2,209,055					14,579,000	14,178,955
17. 公 有 財 産 購 入 費		1,662,810,744					2,378,543,000	2,369,600,713
18. 備 品 購 入 費	5,278,200	226,304,592	←(内繰明分 19,784,000)				294,055,000	291,519,410
19. 負担金・補助及び交付金	20,173,018	232,708,013		80,162,000			936,590,000	934,446,226
20. 扶 助 費		38,952,258					2,199,024,000	2,197,609,328
21. 貸 付 金		620,000		50,000,000			124,735,000	124,733,098
22. 補 償・補 填 及 び 賠 償 金		222,370					1,792,000	1,653,147
23. 償還金・利子及び割引料		10,698,830	1,813,914,949				1,898,532,000	1,896,361,795
24. 投 資 及 び 出 資 金		187,900					20,717,000	20,711,060
25. 積 立 金							1,025,848,000	1,025,847,057
26. 寄 附 金								
27. 公 課 費	390,600						240,600	215,070
28. 繰 出 金							982,425,000	982,424,111
合 計	593,930,176	6,716,554,838	1,814,624,045	130,162,000			22,464,898,000	21,804,967,022

一般会計給与費明細書

(単位：円)

予 算 科 目		職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当等	計		
1. 議会費		30 ^人	11 ^人	97,860,000	31,783,681	72,000,270	201,643,951	12,662,050	214,306,001
	1. 議 会 費	30	11	97,860,000	31,783,681	72,000,270	201,643,951	12,662,050	214,306,001
2. 総務費		1,219	235	36,532,600	574,705,320	771,571,075	1,382,808,995	216,332,534	1,599,141,529
	1. 総 務 管 理 費	20	117	299,500	296,745,512	530,386,169	827,431,181	183,770,614	1,011,201,795
	2. 徴 税 費	20	55	304,000	127,922,544	106,738,461	234,965,005	14,985,555	249,950,560
	3. 戸籍住民基本台帳費		52		119,465,142	95,756,073	215,221,215	13,989,421	229,210,636
	4. 選 挙 費	115	5	3,042,500	13,152,123	23,816,780	39,961,403	1,539,151	41,500,554
	5. 統 計 調 査 費	1,062	3	31,529,600	7,620,422	6,746,437	45,896,459	892,628	46,789,087
	6. 監 査 委 員 費	2	3	1,357,000	9,799,577	8,127,155	19,283,732	1,155,165	20,438,897
3. 民生費		136	304	13,615,000	629,571,918	498,678,414	1,141,865,332	72,271,583	1,214,136,915
	1. 社 会 福 祉 費	111	48	7,190,000	136,833,887	110,696,931	254,720,818	15,881,561	270,602,379
	2. 児 童 福 祉 費	24	240	5,640,000	455,110,220	355,536,027	816,286,247	51,989,139	868,275,386
	3. 生 活 保 護 費	1	7	785,000	17,495,826	15,815,145	34,095,971	2,045,533	36,141,504
	4. 国 民 年 金 事 務 費		9		20,131,985	16,630,311	36,762,296	2,355,350	39,117,646
4. 衛生費		14	68	331,500	164,413,887	150,706,137	315,451,524	19,806,481	335,258,005
	1. 保 健 衛 生 費	14	12	331,500	29,015,708	24,860,764	54,207,972	3,409,114	57,617,086
	2. 公 害 対 策 費		6		17,150,575	15,114,685	32,265,260	2,002,098	34,267,358
	3. 清 掃 費		50		118,247,604	110,730,688	228,978,292	14,395,269	243,373,561
6. 農業費		20	7	7,282,500	19,426,198	16,827,741	43,536,439	2,264,361	45,800,800
	1. 農 業 費	20	7	7,282,500	19,426,198	16,827,741	43,536,439	2,264,361	45,800,800
7. 商工費		3	5	39,000	13,253,955	11,862,246	25,155,201	1,544,344	26,699,545
	1. 商 工 費	3	5	39,000	13,253,955	11,862,246	25,155,201	1,544,344	26,699,545

(単位：円)

予 算 科 目		職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
8. 土木費		56 ^人	80 ^人	888,500	197,674,710	168,080,131	366,643,341	23,093,027	389,736,368
	1. 土 木 管 理 費		25		61,663,797	53,095,935	114,759,732	7,206,848	121,966,580
	2. 道 路 橋 梁 費	16	28	104,000	70,377,044	58,241,284	128,722,328	8,220,062	136,942,390
	4. 都 市 計 画 費	40	27	784,500	65,633,869	56,742,912	122,888,781	7,666,117	130,554,898
9. 消防費		487		7,294,500			7,294,500		7,294,500
	1. 消 防 費	487		7,294,500			7,294,500		7,294,500
10. 教育費		258	320	51,640,400	775,444,041	587,897,704	1,414,982,145	91,265,336	1,506,247,481
	1. 教 育 総 務 費	4	28	3,354,000	73,091,088	60,873,052	137,318,140	8,450,905	145,769,045
	2. 小 学 校 費	103	171	29,697,300	415,877,136	298,373,390	743,947,826	48,859,137	792,806,963
	3. 中 学 校 費	42	27	12,155,600	70,301,435	52,688,537	135,145,572	8,234,129	143,379,701
	4. 幼 稚 園 費	12	31	2,820,000	73,425,930	52,914,737	129,160,667	8,932,710	138,093,377
	5. 社 会 教 育 費	74	51	2,182,000	110,999,333	94,539,266	207,720,599	13,077,076	220,797,675
	6. 保 健 体 育 費	23	12	1,431,500	31,749,119	28,508,722	61,689,341	3,711,379	65,400,720
合 計		2,223	1,030	215,484,000	2,406,273,710	2,277,623,718	4,899,381,428	43,923,971	5,338,621,144
職 員 手 当 の 内 訳									
		扶 養 手 当				89,608,308	通 勤 手 当		62,795,420
		調 整 手 当				203,942,661	時 間 外 勤 務 手 当		83,231,699
		管 理 職 手 当				79,120,330	宿 日 直 手 当		3,117,250
		特 殊 勤 務 手 当				12,405,853	住 居 手 当		66,137,576
		児 童 手 当				930,000	退 職 手 当		278,831,691
		期 末 勤 勉 手 当				1,397,502,930			

基金の運用状況

○ 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、用品調達基金・国民健康保険高額療養費貸付基金・土地開発基金及び国民年金印紙調達基金の昭和55年度における運用状況について報告します。

昭和56年9月

日野市長 森 田 喜美男

昭和55年度 用品調達基金運用報告書

収 入 額 4 4, 0 4 3, 5 4 2 円

内 訳

前年度繰越金 2, 8 0 8, 0 1 4 円

払出回収金 4 1, 2 3 5, 5 2 8 円

支 出 額 3 9, 9 5 4, 4 0 3 円

内 訳

前年度未払金 1, 7 9 8, 3 6 4 円

支 払 額 3 8, 1 5 6, 0 3 9 円

翌年度繰越額

在 庫 2, 2 2 9, 6 5 3 円

現 金 4, 0 8 9, 1 3 9 円

未 収 金 1, 6 8 3, 3 3 4 円

未 払 金 2, 0 0 2, 1 2 6 円

(現金 + 在庫 + 未収金) - 未払金 = 6, 0 0 0, 0 0 0 円

回 転 数 支出額 ÷ 6, 0 0 0, 0 0 0 = 6. 6 6

用品調達基金利子 8 6, 9 9 7 円……………一般会計へ

昭和55年度 用品調達基金運用状況

1. 月別運用状況

月	収 入				支 出			現 金
	執 行 額	在 庫	未 収 金	合 計	執 行 額	未 払 金	合 計	
4	1,544,151 円 4,352,165	4,063,805 円	1,411,973 円	9,827,943 円	2,036,014 円 2,036,014	1,791,929 円	3,827,943 円	2,316,151 円
5	3,835,707 8,187,872	4,545,190	3,042,926	15,775,988	5,123,581 7,159,595	2,616,393	9,775,988	1,028,277
6	7,787,021 15,974,893	4,746,135	860,896	21,581,924	3,932,093 11,091,688	4,490,236	15,581,924	4,883,205
7	1,707,955 17,682,848	5,207,203	2,407,621	25,297,672	3,617,474 14,709,162	4,588,510	19,297,672	2,973,686
8	4,751,526 22,434,374	4,632,777	24,558	27,091,709	5,136,663 19,845,825	1,245,884	21,091,709	2,588,549
9	1,285,963 23,720,337	3,525,918	0	27,246,255	1,400,430 21,246,255	0	21,246,255	2,474,082
10	0 23,720,337	4,329,138	3,559,696	31,609,171	73,812 21,320,067	4,289,004	25,609,071	2,400,270
11	2,064,611 25,784,948	3,959,745	3,585,001	33,329,694	1,114,286 22,434,353	4,895,341	27,329,694	3,350,595
12	3,843,810 29,628,758	3,631,931	3,308,790	36,569,479	5,479,319 27,913,672	2,655,807	30,569,479	1,715,086
1	4,626,340 34,255,098	3,479,619	1,238,176	38,972,893	2,482,107 30,395,779	2,577,114	32,972,893	3,859,319
2	1,959,161 36,214,259	2,854,972	4,049,425	43,118,656	3,144,443 33,540,222	3,578,434	37,118,656	2,674,037
3	7,829,283 44,043,542	2,229,653	1,683,334	47,956,529	6,402,852 39,943,074	2,002,126	41,945,200	4,100,468,

(上段当月分
下段累計)

(在 庫 2,229,653)
(現 金 4,100,468)
(未 収 金 1,683,334)

— (基 金 6,000,000)
(未 払 金 2,002,126) = 11,329 円 余 剰 金

2. 年度末における基金の状況

(余剰金は3月31日一般会計へ繰出)

収 入				支 出			棚 卸 に よ る 増 減			現 金
執 行 額	在 庫	未 収 金	合 計	執 行 額	未 払 金	合 計	余 剰 金	過 不 足 額	差 引 額	
44,043,542 円	2,229,653 円	1,683,334 円	47,956,529 円	39,954,403 円	2,002,126 円	41,956,529 円	11,058 円	271 円	11,329 円	4,089,139 円

利益

内訳

上半期	電池（単Ⅰ）	0.5円×1,900ケ=950円（端数切上げ）	
"	"（単Ⅱ）	0.5円×1,096ケ=548円（"）	
下半期	"（単Ⅰ）	0.5円×4,632ケ=2,316円（"）	
	封筒（大）	0.2円×6,948枚=1,389. ⁶⁰ 円（購入価格値下り）	
	"（特中）	75円×5束=375円（"）	
	"（中）	0.2円×100束=20円（"）	
	白地図（1万分）	20円×465枚=9,300円（"）	
合 計		14,898円	

損失

内訳

支出伝票	60円×64冊=3,840円（購入価格値上り）
合 計	3,840円
差引余剰金	11,058円

昭和55年度 用品過不足調書

△不足分

品 名	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	備 考
サインペン	黒（水性）	打	2	662 ^円	1,324 ^円	
"	黒（油性）	"	△2	848	△1,696	
電池	単Ⅱ	個	△60	41	△2,460	
"	単Ⅲ	"	30	119	3,570	
クレンザー		"	△1	52	△52	
トイレ用洗剤		本	△1	80	△80	
箒	短柄床用	"	△1	140	△140	
"	竹	"	△1	195	195	
合 計					271	

（注）いずれも台帳登記数と在庫数との比較増減

昭和55年度 国民年金印紙調達基金運用状況報告書

1. 総括表

種 別	金 額	内 訳
基金の額	35,000,000 円	
54年度印紙繰越金	11,018,810 円	2. 参照
印紙購入 執行状況	1,034,100,000 円	3. 参照
印紙売却 執行状況	1,037,766,970 円	3. 参照
印紙残額	7,351,840 円	(前年度印紙繰越金 + 印紙購入執行状況) - 印紙売却執行状況 (11,018,810 円 + 1,034,100,000 円) - 1,037,766,970 円
預金残額	27,648,160 円	

2. 昭和54年度基金繰越額

基金の額	印 紙	現 金
25,000,000 円	11,018,810 円	13,981,190 円

3. 執行状況 (月別)

月	印 紙 購 入 状 況	印 紙 売 捌 状 況
4	209,000,000 円	210,067,540 円
5	175,000,000 円	177,929,400 円
6	35,000,000 円	40,742,900 円
7	120,000,000 円	95,308,830 円
8	70,000,000 円	77,002,790 円
9	30,100,000 円	33,016,080 円
10	90,000,000 円	82,153,280 円
11	70,000,000 円	72,879,990 円
12	60,000,000 円	63,422,520 円
1	70,000,000 円	75,203,210 円
2	70,000,000 円	70,182,730 円
3	35,000,000 円	39,857,700 円
合 計	1,034,100,000 円	1,037,766,970 円

4. 昭和55年度基金残 (昭和56年度繰越)

基金の額	印 紙	現 金
35,000,000 円	7,351,840 円	27,648,160 円

印紙残内訳

印 紙 の 種 類	印 紙 枚 数	金 額
10 円 印 紙	54 枚	540 円
100 円 印 紙	13 枚	1,300 円
1,000 円 印 紙	70 枚	70,000 円
20,000 円 印 紙	59 枚	1,180,000 円
50,000 円 印 紙	122 枚	6,100,000 円
合 計	318 枚	7,351,840 円

5. 回転率

回転 = 印紙購入執行状況 ÷ 基金額

29.5457 回 = 1,034,100,000 円 ÷ 35,000,000 円

昭和55年度

国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況報告書

1. 総括

(単位：円)

	基 金	貸 付 金	現 金
54年度末	3,000,000	50,838	2,949,162
55年度末	3,000,000	660	2,999,340

	本月末貸付残高	償 還	支 払 い
4	1,251,837	0	1,200,999
5	2,649,957	35,556	1,433,676
6	1,757,331	1,149,066	256,440
7	1,685,259	72,072	0
8	0	1,685,736	477
9	108,528	0	108,528
10	319,281	0	210,753
11	459,255	0	139,974
12	255,009	204,246	0
1	344,460	0	89,451
2	1,140	343,320	0
3	660	480	0

昭和55年度 土地開発基金運用状況

(単位 円)

前年度末 基金の額	左 の 内 訳			決算年度 中の基金 増加額	左 の 内 訳		決算年度 末基金の 額	決算年度 中の土地 売却収入 額	決算年 度中の 土地取 得事業 特別会 計貸付 回収額	決算年度 中の運用 対象額	決算年度 中の基金 運用額	左 の 内 訳		決算年度末の基金の内訳		
	土 地 保有額	土地取 得事業 特別会 計へ貸 付中の もの	運 用 残 額		一般財源 積立額	運用収 益積立 額						土 地 取得額	土地取 得事業 特別会 計への 貸付額	土 地 取得額	土地取 得事業 特別会 計へ貸 付中の もの	運 用 残 金
A (a+b+c)	a	b	c	B (d+e)	d	e	C (A+B)	D	E	F (A+B+D+E)	G (f+g)	f	g	H (a-D+f)	I (b-E+g)	J (F-G-a)
533,140,097	381,891,029	0	151,249,068	10,441,111	10,441,111	0	543,581,208	31,568,559	0	575,149,767	25,661,000	25,661,000	0	375,983,470	0	167,597,738

